

Kawasaki Report 2014

SRI (社会的責任投資) 株価指数構成銘柄への採用状況

MEMBER OF
**Dow Jones
Sustainability Indices**
In Collaboration with RobecoSAM

当社は、2013年9月に「Dow Jones Sustainability Indexes (DJSI)」のアジア・太平洋版である「DJSI Asia Pacific Index」の対象銘柄として、初めて選定されました。

MS-SRI モーニングスター社会的責任投資株価指数
Morningstar Socially Responsible Investment Index

当社は、「モーニングスター社会的責任投資株価指数 (MS-SRI)」に2011年より組み入れられています。MS-SRIは、モーニングスター(株)が国内上場企業の中から社会性に優れた企業と評価する150社を選定し、その株価を指数化した国内初の社会的責任投資株価指数です。

環境への配慮



有機物質を含んだ廃液が少ない、水なし印刷方式を採用しています。



VOC (揮発性有機化合物) 成分ゼロの環境に配慮した100%植物油インクを使用しています。



この印刷物は適切に管理された森林からの原料を含むFSC®認証紙を使用しています。

川崎重工業株式会社

「Kawasaki Report」編集委員会
(事務局：財務部、CSR部、地球環境部)
<http://www.khi.co.jp/>



より詳しい内容をフルレポート版でご覧頂けます。



目次

会社概要	1	トップメッセージ	9
編集方針	2	対談	10
事業を通じた社会課題の解決 医療の課題に挑戦する	3	Kawasaki グリーン製品	15
医療は、人々の命を守るという重要な社会的使命を担っています。 研究、技術共に日夜飛躍的な成長を遂げ続ける一方で、 医療技術そのものだけでは解決できない課題や、超えるべき壁もあります。 川崎重工は、輸送システム、エネルギー環境、産業機器という 3つの事業領域で、医療の分野においても課題解決を目指しています。		パフォーマンスハイライト	19
		事業の概況と戦略	21
		研究開発	29
		川崎重工グループのCSR推進	31
		テーマ1/事業による価値創造	33
		テーマ2/マネジメント	37
		テーマ3/従業員	39
		テーマ4/環境への取り組み	41
		テーマ5/社会貢献	45
		ダイアログ	47
		役員紹介	49
		株式情報	50
		拠点紹介	51



編集方針

川崎重工グループは、2013年度よりアニュアルレポートとCSR報告書を統合し、「Kawasaki Report」として発行しています。ステークホルダーの皆様により良く当社グループの取り組みや姿勢についてご理解頂けるよう、お読み頂く目的に合わせた3つの報告媒体を用意しました。

- 1. 冊子版(本誌):**
ダイジェスト版と位置付け、ポイントをコンパクトに報告しています。
- 2. フルレポート:**
当社Webサイトからご覧頂けます。冊子の内容に加え、CSRデータを中心により詳細な報告を掲載しています。
- 3. 環境情報詳細版:**
環境情報に特化し、報告しています。

報告媒体と報告内容

内容 媒体	ダイジェスト	詳細情報		
		財務	CSR	環境
和文冊子	●			
和文フルレポート	●		●	●
英文冊子	●	●		
英文フルレポート	●	●	●	●
環境情報詳細版				●

対象期間

2013年度(2013年4月1日~2014年3月31日)
一部、2014年度の活動を含む

対象範囲

川崎重工業株式会社および連結子会社96社(国内48社、海外48社)、持分法適用非連結子会社18社 ※但し一部は単体情報

参考ガイドライン

- ・環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」
- ・GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版」

発行頻度

原則年1回発行

前回発行

2013年9月 次回発行 2015年7月予定
お問い合わせ先
当社Webサイトのお問い合わせフォームよりお問い合わせください。
<http://www.khi.co.jp/contact/index.html>

免責事項

本レポートのうち、業績見通し等に記載されている将来の数値は、現時点で把握可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従って、これらの業績見通しにのみを依拠して投資判断を下すことはお控え下さるようお願い致します。実際の業績は、外部環境および内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、対米ドルをはじめとする円の為替レート、税制や諸制度などがあります。本レポートは、当社グループの過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における計画や見通し、経営計画・経営方針に基づいた予測が含まれています。これらは記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸与件の変化によって将来の事業活動の結果や事象が記述内容とは異なったものとなる可能性があります。

会社概要

社名

川崎重工業株式会社

本社所在地

東京本社
〒105-8315 東京都港区海岸1丁目14番5号

神戸本社
〒650-8680 神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号
(神戸クリスタルタワー)

代表者

取締役社長 村山 滋

発行済株式総数

1,671,892,659株(2014年3月31日現在)

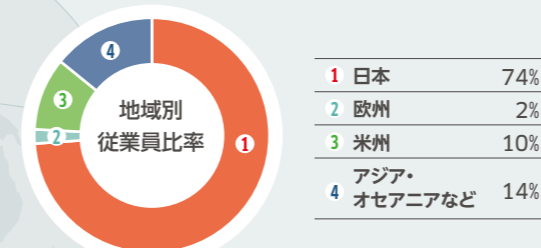
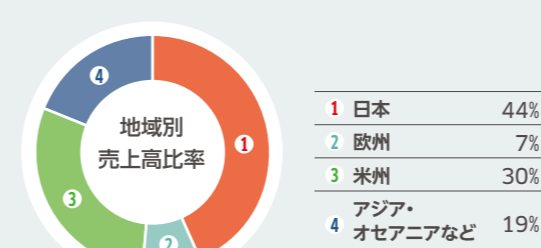
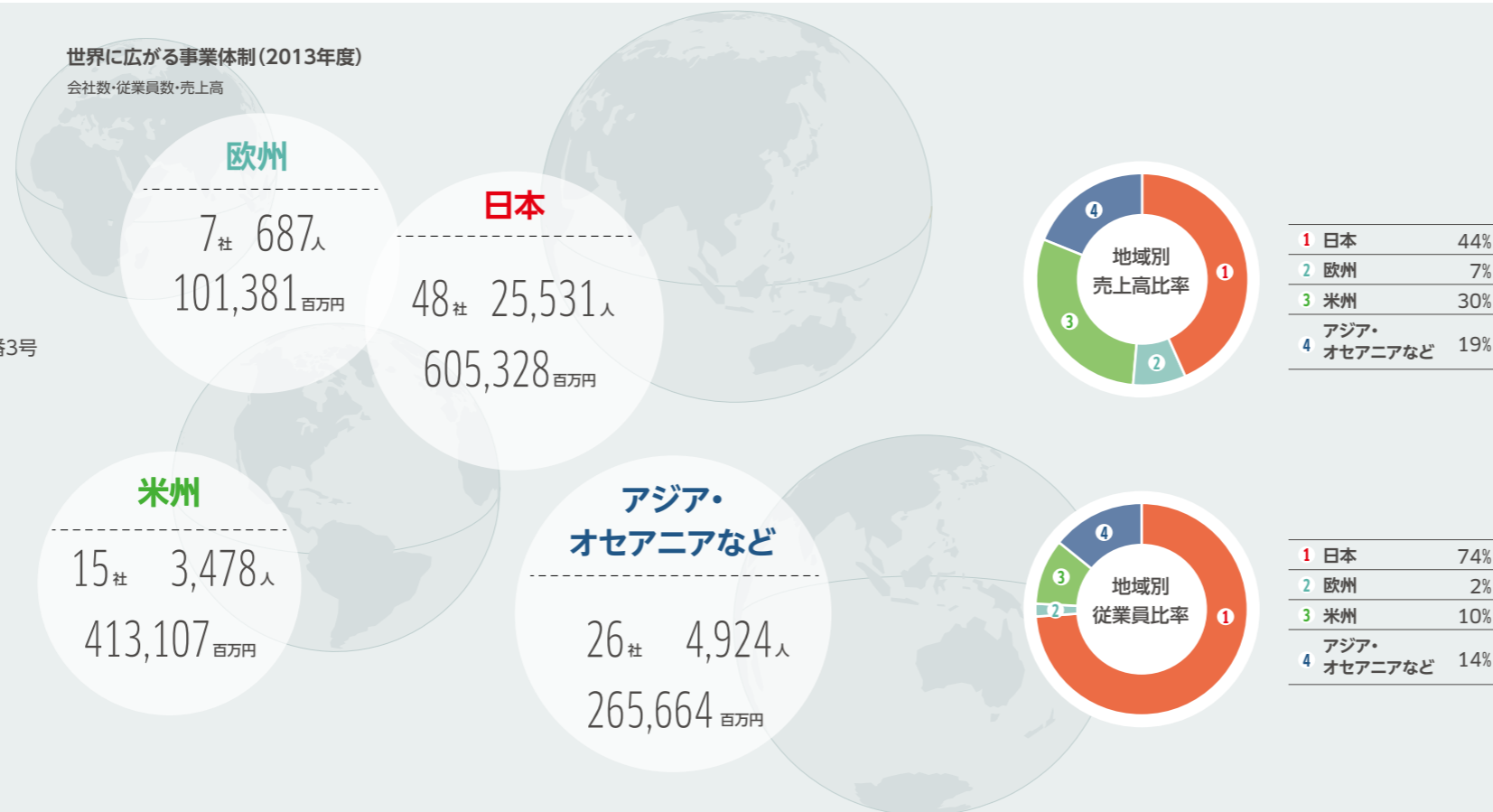
売上高

- ・連結1,385,482百万円(2014年3月期)
- ・単体1,011,603百万円(2014年3月期)

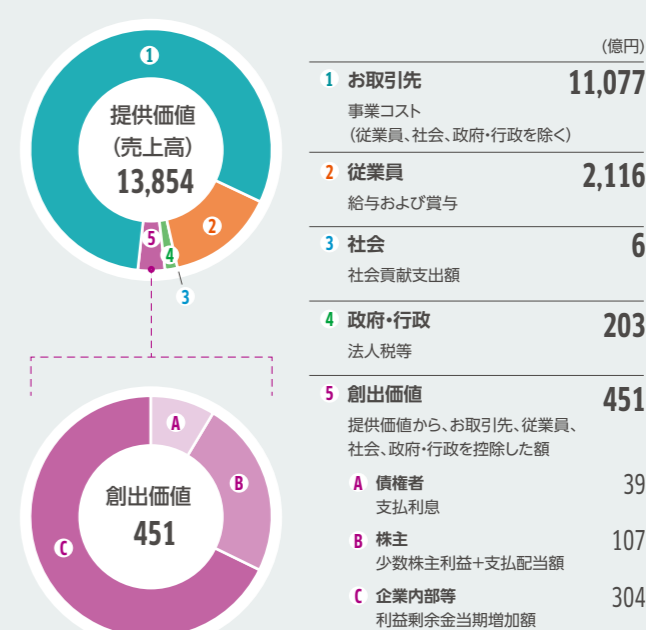
従業員数

- ・連結 34,620人(2014年3月31日現在)
- ・単体 15,196人(2014年3月31日現在)

世界に広がる事業体制(2013年度) 会社数・従業員数・売上高



創出価値および ステークホルダーへの価値配分(2013年度)



Transportation System

-40%

輸送システム

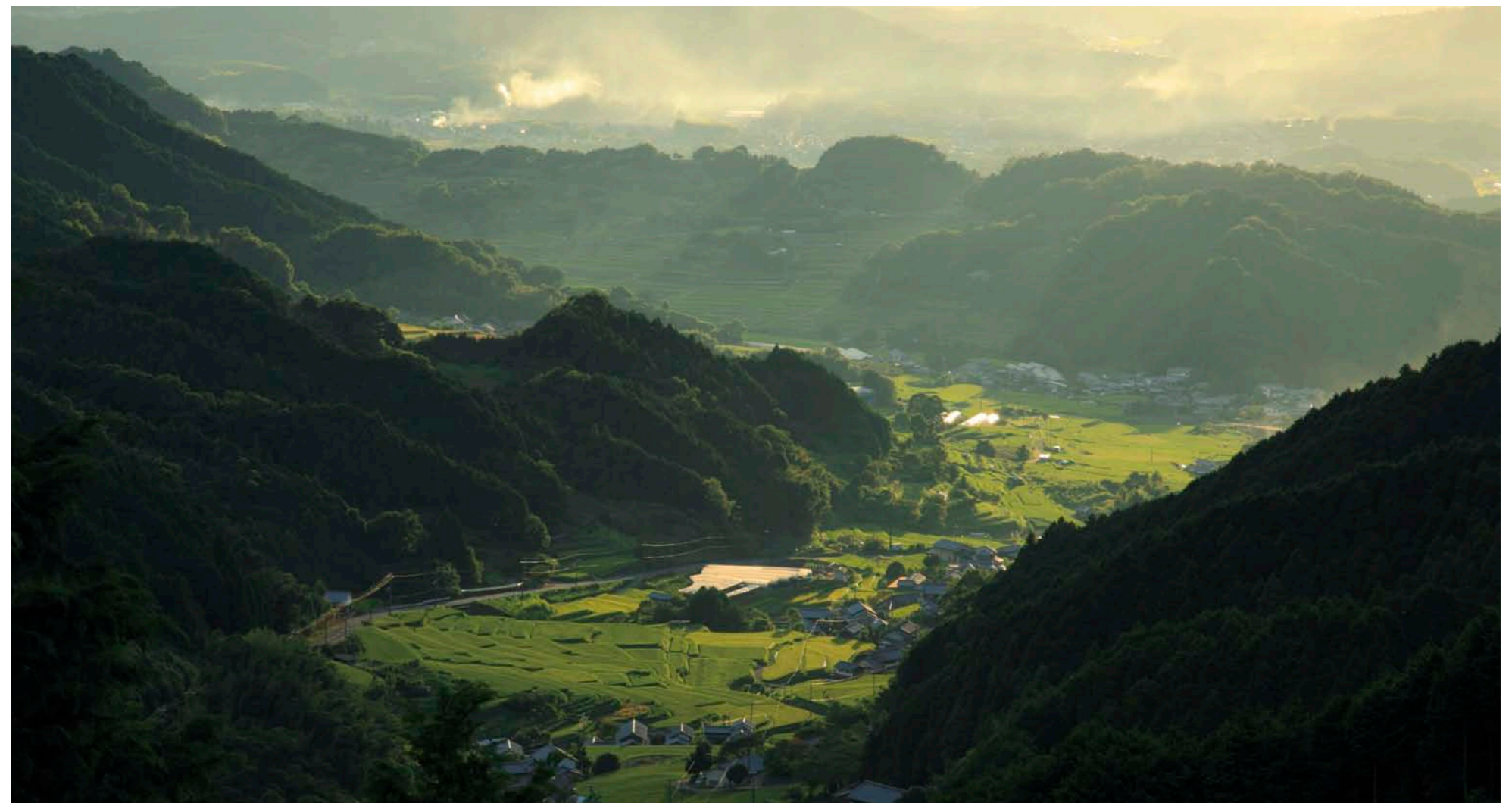
医療アクセスの向上を果たす

あと少し早く患者さんの元にたどり着ければ、あと少し早く医療行為を始められれば、救えた命があったかもしれない——医療の現場は、常に時間との戦いです。

近年、医療技術や輸送手段は日進月歩で目覚ましい進化を遂げてきました。たとえば、先進国の都市部では先端医療設備などが充実した病院も増加しています。その一方で、医療機関がない、あるいは容易に医療機関を利用できない“無医地区”と呼ばれる地域があることは見逃せません。ともすると、新興国特有の問題としてとらえられるかもしれませんが、実は先進国でも生じている深刻な問題なのです。

距離の壁、時間の壁を打ち破り、どこにいても医療に十分なアクセスを可能とするために、ドクターヘリが活躍の場を広げています。交通事故の負傷者を対象としたある調査*では、ドクターヘリを使わなかったと仮定した場合と比べて、ドクターヘリの救護により死者は40%減、社会復帰ができた人は1.6倍増加したという結果も出ています。

当社製のドクターヘリ「川崎BK117」の最新型である「C-2」型では、医師や看護師や臨床現場の声を反映し、機内に広いキャビンスペースを確保しています。また、後部出入口も広く取っているため、患者搬送時の作業もスピードアップ。十分な医療機器を搭載しているのはもちろん、機体の改良によって騒音低減なども実現しました。また、陸路では到達に時間を要する地域や災害などが起こった場合でも、ドクターヘリによってアクセスを確保することができます。



川崎BK117 C-2型ヘリコプタ

輸送システムを通じて、医療アクセスを解決したい。誰もが充実した医療を受けられる社会に貢献したい。「多様な技術ソリューションで、お客様と社会の可能性を切り拓く力となる」—Powering your potential—という想いのもとに、川崎重工は技術力で医療現場の課題に挑み続けます。

*出典:平成17年度厚生労働科学研究ドクターヘリの実態と評価に関する研究(2006年3月)

Energy & Environmental Engineering

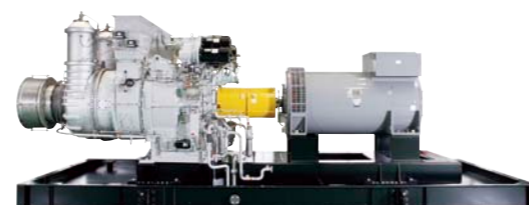
365 days

エネルギー環境

医療現場における 電力の安定供給

現代社会の生活は、電力なくして成立しません。東日本大震災により、計画停電の実施や電力使用量の制限など、さまざまな場面で大きな影響が出ました。電力の断絶は災害による被害の拡大も招きかねません。もし、手術中に停電が起こり、視界ゼロの暗闇に包まれてしまったら…。また、火災消火設備やスプリンクラー、屋内消火栓、排煙機といった防災設備は、いずれも電力で制御されているケースがほとんどです。もし、これらが作動しなかったら…。万が一の事態に見舞われても防災設備の正常稼働を担保するために、電力の安定供給は非常に重要な課題であると言えます。

川崎重工では「Powering your potential」をコーポレートスローガンに掲げ、技術で社会に貢献することを目指しています。その一環として、当社製の非常用ガスタービン発電設備「カワサキPUシリーズ」は、非常時にも信頼できる電力の供給体制構築に貢献しています。各施設で必要とする電力量に応じて、同シリーズでは出力量を150kVAから6,000kVAまで全21種類をラインアップ。さらに、設置場所は屋外・屋内を問わず、運転やメンテナンスを容易に行えるというメリットもあります。排気にも配慮し、環境保全対策にも貢献。設備の維持管理が現場や環境の負担になることはありません。「カワサキPUシリーズ」は、これまでに7,000台以上の納入実績を誇り、世界各地で活躍の時に備えています。



非常用ガスタービン発電設備「カワサキPUシリーズ」

非常用発電設備は、縁の下の力持ちです。たとえ表舞台上に立つことはなくても、陰ながら医療現場の安全・安心を支えています。「万が一の時にも、安心していただける」。医療従事者の方々や患者さんに、いつもそう感じてもらえるように。そして、非常時にも安心して電力利用できる社会を実現するために、いかなる時でも電力を安定的に供給し続けるという使命を全うするために、川崎重工の挑戦に終わりはありません。

Industrial Equipment

Toward Zero

産業機器

医薬・医療現場の リスクゼロを目指して

最先端医療の研究は、常に進化を遂げています。しかし、最先端の現代医学をもってしても今なお原因を究明できず、治療困難な病気は数多く存在しています。新たな薬剤を生み出す創薬研究や、細胞組織を再生する再生医療などの領域においては、さらなる研究の飛躍が望まれています。また医療の現場では、早期に病気を発見して、早期回復を目指した低侵襲治療の進歩により手術や薬剤投与に伴う患者様への身体的負担を軽減し、医療従事者をサポートすることで、より多くの患者様を救うことを可能とする医療用ロボットの開発が待たれています。

川崎重工は「多様な技術ソリューションで、お客様と社会の可能性を切り拓く力となる」ことを目指しています。医薬・医療分野の発展のために、果たして当社には何ができるのだろうか。たとえば、さまざまなモノづくりの生産現場で作業を自動化してきた実績を活かし、調剤・製薬工程向けロボットを開発しました。アーム本体に凹凸が少なく、薬液耐性に優れた本製品は、作業のスピードアップと労働環境の改善に貢献します。また、人為的な作業ミスや雑菌混入のリスクも限りなくゼロにすることが可能です。

一方、ロボットやプラントなど当社のさまざまなコア技術を医薬・医療分野に応用展開し、iPS細胞などの自動培養を行う細胞自動培養システムも開発*し、再生医療の実用化に向け、安全かつ安定的にヒトの細胞を培養できる環境整備に貢献しています。

さらにシスメックス株式会社との共同出資により株式会社メディカロイドを設立し、医療ロボットの開発、製造、販売に向けたマーケティングを開始しました。

*独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) のプロジェクトによる成果を活用



医薬・医療向けロボット

患者様、医療に従事される方々、そしてご家族の方々「みんな」が、安心して暮らせる、豊かな高齢化社会へ。より多くの患者様を救えるように新薬の開発、再生医療、医療用ロボットの進歩に期待が寄せられています。

私たちは、医薬・医療の新しい一歩を拓く研究の進歩に貢献するために、これからも未来を見据えて技術力を磨き続けていきます。



細胞自動培養システム

「Kawasaki Report」第2号の発行にあたり、ひと言ご挨拶申し上げます。

当社グループは、これまで、財務情報・経営方針・事業環境・戦略などの情報を発信していた「Annual Report」と、企業の社会的責任の観点からサステナビリティに関する取り組みなどの情報を発信していた「CSR報告書」をそれぞれ発行してまいりましたが、昨年、経営とCSRの一元化推進を目的にこの2つを統合し、新たに「Kawasaki Report」を創刊致しました。

「Kawasaki Report」の発行により、ステークホルダーの皆様には、当社グループの事業が『サステナビリティ』や『社会課題を解決する使命』と親和性・同軸性が高いこと、すなわち経営とCSRの一元的推進が企業価値の向上に大きく資することを、これまで以上にご理解頂ければ幸いです。

当社グループは今後も企業価値のさらなる向上を目指し、ステークホルダーの皆様と共に共感頂ける企業活動を行っていくとともに、この「Kawasaki Report」を皆様とのコミュニケーションツールとして位置付けていきたいと考えておりますので、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2014年7月



代表取締役社長

村山 滋

代表取締役社長

村山 滋

社外取締役

森田 嘉彦

業務執行の最高責任者である村山社長と、当社初の社外取締役である森田取締役が、「企業価値向上」をテーマに対談を行いました。



2013年度は、中期経営計画(中計2013)の初年度でした。昨年1年間の経営環境、経営実績をどのように評価していますか。

村山: 2013年度は緩やかな世界経済の成長に円高は正も加わり、グループ全体としては増収増益となり、税後当期純利益は過去最高となる386億円を達成しました。

特に、中長期的に市場拡大が期待される民需航空機分野、先進国・新興国に関わりなく経済発展に欠かせない鉄道車両や、分散型発電をはじめとした各種インフラ分野に加え、人件費高騰への対応や労働生産性の向上を目的とした産業用ロボット分野などにおいて、当社グループの製品に対する需要が世界的に伸長しています。

こうした需要に応える製品は、安全性・効率性・快適性を追求した高度なエンジニアリング技術や、無数の部品を摺り

合わせる匠の生産技術に加え、先行投資を伴う最新鋭の生産設備が求められるため、他社には容易に真似ることのできないもので、当社グループの強みとなっています。

連結受注高・売上高・利益実績および見通し (億円)

	2013年度(実績)	2014年度(見通し)
受注高	14,554	15,800
売上高	13,854	14,900
営業利益	723	730
経常利益	606	660
当期純利益	386	410
税引前ROIC	8.1%	8.6%

ROIC(税引前)=(税引前利益+支払利息)÷投下資本

実績/前提 レート	ドル(¥/\$)	99.63	100
	ユーロ(¥/EUR)	134.56	135

前提レートは見通し公表時の為替エクスポージャーに対して適用

森田:業績改善と併せて、昨年度は財務体質も大きく改善しました。これについては、社長が旗振り役となってきました。

村山:近年、事業拡大に伴う各種投資により、有利子負債が4,846億円(2012年度期末残高)まで膨れ上がっていましたので、2013年度は喫緊の経営課題として有利子負債の削減に取り組みました。年度末の目標を4,500億円台に置き、グループ丸でキャッシュ・フロー改善策を推進してきた結果、2013年度期末時点で4,446億円まで削減が進みました。「中計2013」最終年度である2015年度期末は有利子負債の目標を4,000億円台としていますが、この達成も視野に入ってきています。総じて「中計2013」の初年度としては順調なスタートが切れたのではないのでしょうか。

組みとして、船舶海洋事業では、海洋分野での地位の確立や海外拠点との分担生産などによるグローバルな事業展開力の強化を、車両事業では、北米・アジア市場での強固な事業基盤の構築を、航空宇宙事業では、ボーイング社とのパートナーシップ強化を進めています。また、ガスタービン・機械事業では、ジェットエンジンの国際共同開発プロジェクトにおけるプレゼンス向上や分散型発電市場への展開の拡大、プラント・環境事業では海外企業との協業、モーターサイクル&エンジン事業では新興国でのプレミアム戦略の展開、精密機械事業においては6カ国生産拠点展開やロボット製品の海外生産など、当社グループ独自のグローバル戦略をさらに推進する計画です。

2014年度の見通しと取り組みについて お聞かせください。

村山:2014年度も増収増益の見込みで、経常利益660億円、税後当期純利益410億円と過去最高を上回る業績を見込んでいます。

森田:当社グループの2013年度海外売上高比率は56.3%に達しており、今後、海外市場に目を向けた取り組みが当社グループの成長を考える上でますます重要になっているのではないのでしょうか。

村山:その通りです。そのため、2014年度の事業別の取り

川崎重工グループは、ROIC*(Return on Invested Capital:投下資本利益率)を重要経営指標とし、「企業価値の向上」を経営管理の中心に位置付けていますが、川崎重工グループのミッションステートメント、総合経営、強みについてのお考えをお聞かせください。

*ROIC(税引前)=(税引前利益+支払利息)÷投下資本

村山:当社グループが企業として果たすべき使命を定めたミッションステートメントの「カワサキバリュー」にある「テクノロジーの頂点を目指す」は、私がとても好きな言葉で、当社グループのカラーをよく示しています。企業価値は将来にわたって生み出す収益を現在価値に割り戻したものの総和と



されています。企業価値を向上させるためには、今後成長が見込める事業分野に人財、設備投資、研究開発などの経営資源を集中させながら、投下資本コストを上回る収益を持続的に確保していくことが必要不可欠です。その鍵となるのが当社グループの強みである技術力です。誰にも真似のできない技術力、これを我々は先人から受け継ぎ、発展させ、次世代に引き継いでいくことに尽きると思います。

森田:当社グループは、長い歴史とともに技術を磨いてきた会社であり、7つのカンパニーそれぞれが世界に誇る技術を持っていて、それを大事に育ててきていると感じています。

しかし、各カンパニーの技術だけではなく、7つのカンパニーを合わせた、総合力を活かせる余地がまだまだあるのではないかと感じています。7つのカンパニーが集まることで生まれるプラスαを大きくしていくことを目指してもらいたいと思います。

川崎重工の初代社長である松方幸次郎を描いた「火輪の海」を改めて読み直してみましたが、私なりに感じたことは4つありました。1つが「時代を見る目」。これは、時代の先を見ながらスピード感を持って時代のニーズに対応していくこと。2つめが「公益を考える心」。これはグループミッションそのものです。3つめが「闘う姿勢」。4つめが「徹底したコスト主義」でした。4つめは、まさに今取り組んでいる、質量従の徹底、あるいは資本効率の追求ということにほかなりません。松方さんの経営哲学が、現代にうまく引きつがれているという印象を持ちました。

村山:松方幸次郎は社長在任時に、造船のみならず、鉄道車

両、航空機へ進出しました。その後も、これらの技術を核に、発電用機器やモーターサイクルなど、多様な事業に進出し、現在に至っています。これからはお客様のニーズに応じた提案を強化していくとともに、7つのカンパニーの総合力をさらに高めていきます。

質量従の徹底、資本効率の追求ということでは、2013年度にBU(ビジネスユニット)別の評価を実施しましたが。

村山:当社は2001年度からカンパニー制を採用しており、独立採算、賞与の業績連動性を徹底しています。仕事への想いは大切ですが、冷静な目で、それは本当にビジネスとして成り立っているのかと見ることも必要です。今回この判断基準としてROICを用いたハードルレートを設定し、これに基づきBUにランク付けをしました。基準に満たないBUについては、収益性や必要経営資源などを総合的に勘案して事業再生を図っていきますが、全社的な支援をもってしても将来性が開けないと判断すれば、経営資源を成長分野にシフトさせます。この事業再生のキーポイントとなるのがコア・コンピタンスです。事業をこれまでのカンパニーの括りから、BUレベルへメッシュを細かくし、各事業のコア・コンピタンスを抽出しやすくするとともに、3つのC(Customer, Competitor, Company)と照らし合わせて、いかにお客様の高い評価を得、利益につなげることが

カワサキグループ・ミッションステートメント



【カワサキバリュー】

重きを置く価値:戦略・施策立案の立脚点

- 多様なお客様の要望にこたえる
- テクノロジーの頂点を目指す
- 独自性・革新性を追求する

【グループ経営原則】

グループ経営の指針、経営活動における原則

- ① 高機能・高品質で安全な製品・サービスを世界の人々に提供する。
- ② 社会的責任を認識し、地球・社会・地域・人々と共生する。
- ③ 労使の信頼を企業文化とし、グローバルに“人財”を育成・活用する。
- ④ “選択と集中”、“質量従”、“リスクマネジメント”を指針とする。

【グループ行動指針】

日常の業務においてとるべき行動の指針

- ① グローバルで長期的な視点に立つ。
- ② 困難な課題に挑戦する。
- ③ 目標の実現に向け、最善を尽くす。
- ④ 社会と人々から信頼される企業人となる。
- ⑤ 自主独立のプロフェッショナルとなる。
- ⑥ 誇りと喜びを共有する、カワサキのよきメンバーとなる。

できるかを検討し、事業再生の道を探ります。この過程を全社の経営メンバーへオープンにし、情報を共有することで、今まで以上にたれあいや甘えを排除していくとともに、他カンパニーのメンバーとも相互にいい知恵を出し合えるようになります。その点でも今回の施策は上手くいったと感じています。

資本効率の徹底と持続的な成長を両立させるこのKawasaki-ROIC経営は、まさにバランスよく総合経営を行っている当社には適った経営手法だと考えています。

森田: 私も、BUごとのROICの数字から、それぞれのBUが抱えている強み、弱みや課題などが見える化できたのは成果だと思います。さらに、カンパニー間の情報共有を通じて、「これはこのカンパニーでも適用できる」、「このカンパニーの技術は別のカンパニーの技術と合わせるとシナジー効果が発揮できる」などの全社的な議論も深まってきており、ぜひこれからのアクションに結び付けてもらいたいと思います。

(森田取締役は、社外取締役として)当社のコーポレート・ガバナンスをどうお考えになっていますか。

森田: 非常に自由闊達な議論が行われており、風通しの良い会社だと感じました。そのような中で、本当に温かく迎えて頂き感謝しております。コーポレート・ガバナンスには2つのミッションがあると考えています。1つは「経営の健全性や透明性の確保」、もう1つは「企業価値の持続的な向上」です。

社外取締役というのは、企業の監視役という面が強調されがちです。これも重要な視点ですが、併せて株主や他のステークホルダーと一体となって、さらなる企業価値向上にも寄与していきたいと思っています。

村山: 森田取締役は非常に見識が高く、ポイントをついた質問をされる。まさにステークホルダーの代表という観点で発言を頂いています。

たとえば、ある案件に対して「非常に素晴らしいけれど、時間軸が長すぎませんか。もっとスピード感をもってやるべきではないですか。」という発言がありました。100点満点を目指すならこの時間がかかるのは分かりますが、お客様や社会は待ってくれないのではないですかと。非常に大事な視点です。

身内だけでは偏った経営になる恐れがあります。ステークホルダーの視点で意見を唱えて頂ける社外取締役を灯台に我々経営メンバーが自由闊達な議論を行い、その上で決定

した方針に従って全員が粛々と行動することこそ、コーポレート・ガバナンスの実現に必要不可欠です。社外取締役は経営の健全性と企業価値の向上の両方に寄与する重要な存在だと考えています。

環境について、当社グループはグループミッションに「地球環境の未来に貢献」することを掲げ、「グリーン製品適合性評価」、「エネルギー見える化」などの施策を進めています。

村山: CO₂排出量の増加は重要な社会課題であり、今後も削減に向けた取り組みが必要不可欠であると考えています。そのような観点からも、世に出す製品の低燃費化や高効率化等を進めることは大変重要で、当社が特に環境に配慮したグリーン製品を目指すのは当然のことで、これからも推進します。現在、水素プロジェクト*にも取り組んでおり、来るべき水素社会に向けて当社グループがお役に立てるよう、継続して発展させたいと思っています。

森田: 効率の良いものというのは初期投資としては高くなります。しかし、ランニングを含めたトータルコストで考えれば、実は安価であるということ、さまざまな場でアピールしていく必要があります。

*水素プロジェクトの詳細は29-30ページをご覧ください。

会社のステークホルダーについての考えをお聞かせください。



村山: 会社のステークホルダーとして、株主の皆様、お客様、従業員、お取引先、地域社会などがありますが、企業価値の向上を拠り所として、これらステークホルダーとの関係を構築していく必要があります。

企業価値向上のためには、まずお客様に当社グループ製品を買って頂かなければなりません。どんな高度な技術をもっていても、買って頂けなければ社会のお役にたてない。その意味では、お客様が一番です。お客様のご要望にお応えできるものを提供しなければなりません。

森田: これまでの日本の製造業は、技術先行、つまり、テクノロジー・プッシュであったと思うんです。今後は、テクノロジー・プッシュからダイヤモンド・プル、つまり需要創造の方にシフトしていく必要がありますよね。非常に優れた技術をいかにビジネスにしていくのか。当社グループも、営業戦略、販売戦略といった面を従来よりも強めていっても良いという気がしています。7つのカンパニー間のシナジーを十分に発揮して、ダイヤモンド・プルを意識したグローバル戦略を推進してほしいと思います。

村山: おっしゃる通りです。当社の技術力の高さと広範な事業を背景とした総合経営を活かし、お客様の需要を開拓し、お客様の事業拡大とともに当社事業も成長するという姿を追求していきたいと思っています。その際、「社会の課題を解決する使命」という視点および「社会のサステナビリティ」という視点からのダイヤモンド・プルを強く意識し、これに応え得る技術基盤をより強化するという考え方もものづくりをしていかなければならないと思います。

また、従業員も企業価値の向上に大切な役割を果たすステークホルダーです。従業員のモチベーションをグループミッション実現の方向へと導くことにより、ミッションの実現が従業員の満足度アップにつながり、結果として、これが企業価値の向上にもつながっていきます。私はよく新入社員に「世の中には「即戦力」という言葉があるけれど、まずはしっかりと勉強して実力をつけて、プロになってほしい。」と言っています。それでこそ、当社グループの強みである技術力のベースとなる「テクノロジーの頂点を目指す」という会社の理念に合ってくるわけです。その環境を作ってあげることが一番だと考えています。

また、ダイバーシティの観点も重要です。女性や外国人従業員の潜在力をより活かしていくことが会社の成長力をより一層加速させ、力強いものにすると考えています。

続いて、お取引先とはwin-winを相互に強く意識することが必要です。これがあって初めて、お互いに企業価値の向上を補完しあうことが可能となります。厳しい競争環境の中でも、当社と同じ「船」に乗っているという意識をお取引先と共有できれば、中長期的に良好な関係が続いていくと考えています。サプライチェーンは長く育てていくものだと思います。

このほかにグループミッションを通じた地域社会への貢献なども企業の価値を向上させることにつながりますが、これら一連のステークホルダーとのお互いに共感し合える関係の構築こそが、企業価値の向上をより確かな、より力強い

ものとし、最終的に株主の皆様の持ち分、すなわち株式価値の増大につながるものと考えております。

ステークホルダーそれぞれについては今述べた通りですが、何度も繰り返すようですが、企業価値の向上のためには、1つのステークホルダーに偏ることなく、すべてのステークホルダーをバランスよく尊重することが極めて重要と考えています。

森田: 私もそう思います。ステークホルダー間の利害というのは、局面として相反するところもあるかもしれませんが、全体としては1つです。

企業価値の向上は、ステークホルダー全員のメリットになるわけで、これは相反しません。企業価値というと、売上・利益などの定量面は投資家にとってのメリットと思われがちですが、それは従業員にとっても大事なことです。また、グループミッションの実現は、定性面の企業価値です。これと、定量的な目標というのは相反しません。当社グループは世界を良くするさまざまな技術を持っています。しかし、世界の人々に活用してもらわないと意味がない。活用してもらうということは、買って頂くということ。つまり売上・利益を伸ばすことにほかなりません。この両立を図っていくということが、企業のあり方だと思います。

村山: 我々の責務は、売上・利益を伸ばすこととグループミッションの実現を両立させることで、企業価値を向上させることです。そのためには、自らの意見だけではなく、多様な意見を尊重しなければなりません。株主の皆様、お客様、従業員、お取引先をはじめ、会社はさまざまなステークホルダーの支えがあって初めて成り立ちます。どの会社もそうですが、会社の中というのは日常の仕事のやり方の積み重ねや歴史、しぐらがあつたりと、やはり考え方がしばられてしまうところがあります。社外の目があって、初めて得られるものがあります。だからこそステークホルダーの皆様のお聞きする場を、これからも積極的に持ちたいと思います。皆様方のご理解、ご支援のもと、Kawasaki-ROIC経営を進めることによって、持続的な成長、企業価値の向上に邁進し、ステークホルダーの皆様のお幸せを実現していきたいと考えています。



第1回 Kawasakiグリーン製品決定

グループミッション「世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する“Global Kawasaki”」の実現を目指し、川崎重工グループは広汎な領域における高度な総合技術力によって、地球環境との調和を図りながら豊かで美しい未来社会の形成に向けて新たな価値を創造します。

このたび開始する「Kawasaki グリーン製品」は、このグループミッションの達成に向け、製品自体の環境性能向上と、生産過程での環境負荷低減を加速する取り組みで、当社が独自に定めた基準を満足する製品を「Kawasaki グリーン製品」又は、「Kawasaki スーパーグリーン製品」として適合性評価し、ISO14021 に準拠して、社外発信していくものです。

製品や生産工程に込めた環境配慮への思いをシンボルマークに凝集しました。このマークは、川崎重工グループが「陸・海・空の輸送システム」、「エネルギー環境」、「産業機器」の主な事業分野で、革新的先進的な技術力によってそれぞれが確固とした1本の柱となり、これら3本柱が融合することで、地球環境を支えていこうという決意を表現しています。

世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する
“Global Kawasaki”



Kawasaki Green Product
Promotion Activity

シンボルマーク



地上蓄電設備 (BPS)



BK117 C-2型ヘリコプタ



M1A-17D ガスタービン



グリーンガスエンジン



スポット溶接ロボット (BX200L SE22)


Kawasaki Green Product Promotion Activity
第1回
Kawasakiグリーン製品
発表

第1回「Kawasakiグリーン製品」が選定されました。

製品の環境性能および環境管理活動の両面から、総合的に評価し、自主基準をクリアした「Kawasaki グリーン製品」「Kawasaki スーパーグリーン製品」を紹介します。

* 詳細については環境情報詳細版2014をご参照ください



MAGターボ (曝気用単段ターボブロワ)



ショベル用油圧ポンプ (K7V)



Ninja ZX-6R



CKKシステム



水冷媒ターボ冷凍機

製品申請

環境配慮製品および環境ソリューション製品のうち、

低炭素社会

循環型社会

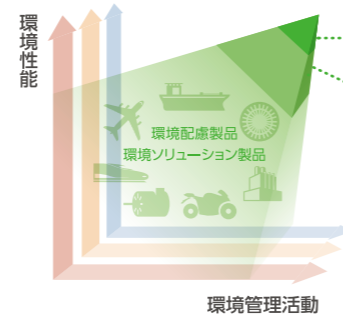
自然共生社会

の観点から特に優れた製品について順次申請します。

総合的な評価基準

製品の環境性能および環境管理活動の両面から、総合的に評価します。

- CO₂削減・再生可能エネルギー・高効率化 など **低炭素社会**
- リサイクル・リユース・軽量化・長寿命化 など **循環型社会**
- 有害物質使用削減・騒音振動低減・環境負荷物質削減・環境保全 など **自然共生社会**



適合性評価

製品の適合性を審査し適合性評価を行います。

Kawasaki スーパーグリーン製品


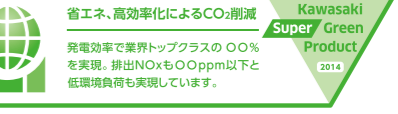

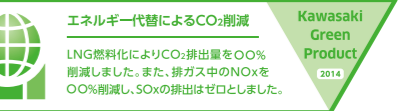
環境への配慮が業界トップクラス相当の要素を含む製品

Kawasaki グリーン製品

環境への配慮が業界標準クラスを超える、または当社前機種製品を超える製品

環境ラベル

適合性評価された製品には、認証根拠を含む製品特長を記載した環境ラベルを付与し、環境主張を発信します。

- (例)
- 
 省エネ、高効率化によるCO₂削減
 発電効率で業界トップクラスの0.0%を実現。排出NOxも0.0ppm以下と低環境負荷も実現しています。
 
 - 
 エネルギー代替によるCO₂削減
 LNG燃料化によりCO₂排出量を0.0%削減しました。また、排ガス中のNOxを0.0%削減し、SOxの排出はゼロとなりました。
 

パフォーマンスハイライト

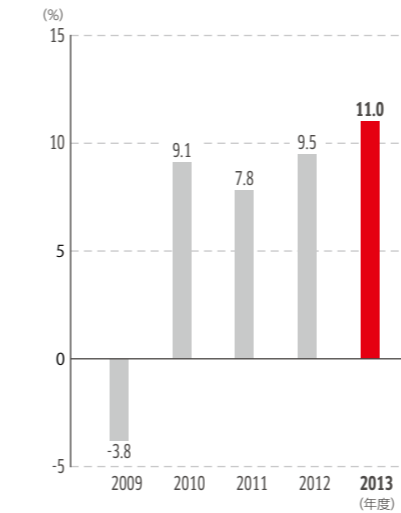
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(千ドル)
	2013	2012	2011	2013 (年度)
売上高	1,385,482	1,288,881	1,303,778	13,461,737
営業利益	72,351	42,062	57,484	702,982
経常利益	60,605	39,328	63,627	588,855
当期純利益	38,601	30,864	23,323	375,058
包括利益	68,705	44,039	24,569	667,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,721	28,101	84,737	1,474,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲77,559	▲81,160	▲65,959	▲753,585
フリーキャッシュ・フロー	74,162	▲53,058	18,778	720,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲62,505	57,671	▲26,831	▲607,316
現預金	47,949	38,525	34,316	465,886
売掛債権 (受取手形および売掛金)	415,664	432,649	404,054	4,038,709
棚卸資産	458,033	460,105	441,897	4,450,379
その他流動資産	84,107	85,534	86,918	817,207
流動資産計	1,005,754	1,016,814	967,186	9,772,192
固定資産 (有形固定資産および無形固定資産)	401,174	325,239	293,536	3,897,920
投資その他の資産計	147,500	124,236	101,416	1,433,151
総資産 (資産合計)	1,554,430	1,466,290	1,362,139	15,103,284
買掛債務 (支払手形および買掛金)	306,030	281,063	310,775	2,973,484
有利子負債	444,644	484,653	407,166	4,320,287
その他負債項目	427,068	350,693	328,274	4,149,514
負債計	1,177,744	1,116,409	1,046,216	11,443,296
株主資本	376,284	357,379	335,270	3,656,082
その他包括利益累計額	▲13,243	▲19,139	▲29,216	▲128,672
少数株主持分	13,645	11,641	9,868	132,578
純資産	376,686	349,881	315,922	3,659,988
負債および純資産	1,554,430	1,466,290	1,362,139	15,103,284

事業所におけるCO ₂ 排出量 (単体) (万 t-CO ₂)	26.3	28.4	25.2
製品使用時のCO ₂ 削減量 (万 t-CO ₂)	74.1	50.4	32.1
社会貢献支出額 (百万円)	631	687	796
従業員数 (人)	34,620	34,010	33,267
国内 (人)	25,531	25,222	24,770
海外 (人)	9,089	8,788	8,497

米ドル表記は、日本円の金額を2014年3月31日現在の為替レート1ドル=102.92円で換算しています。

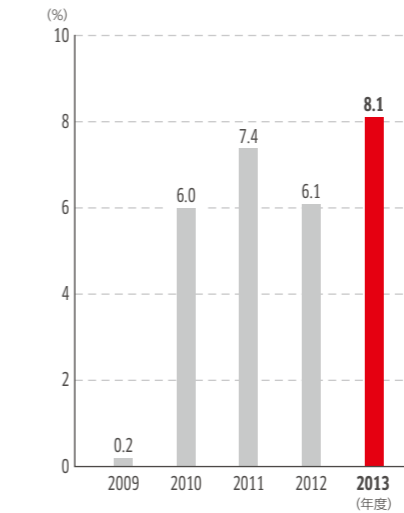
ROE (自己資本利益率)

当期純利益÷自己資本



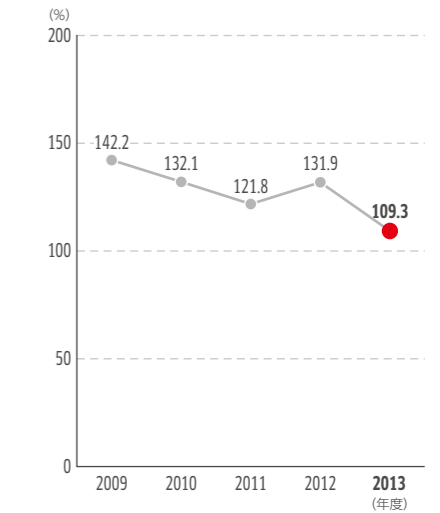
税引前ROIC (投下資本利益率)

(税引前利益+支払利息)÷投下資本



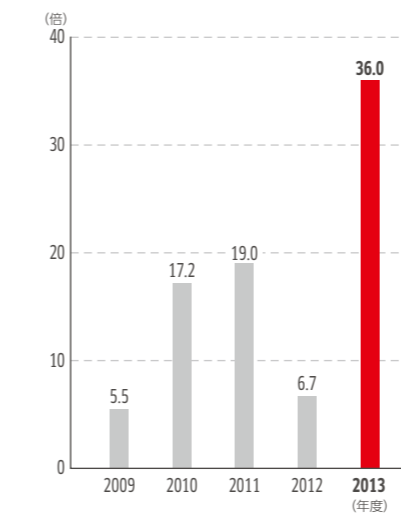
NET D/ELレシオ

NET有利子負債÷自己資本

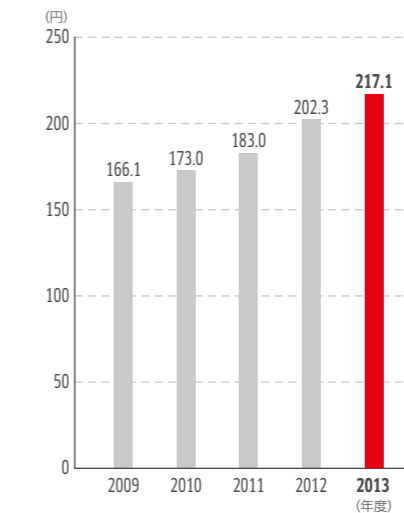


インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業活動キャッシュ・フロー÷利払い

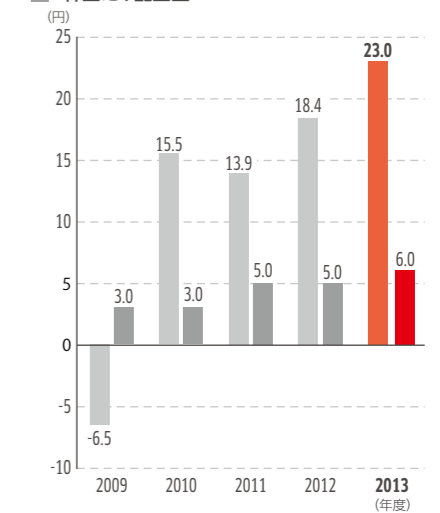


1株当たり純資産

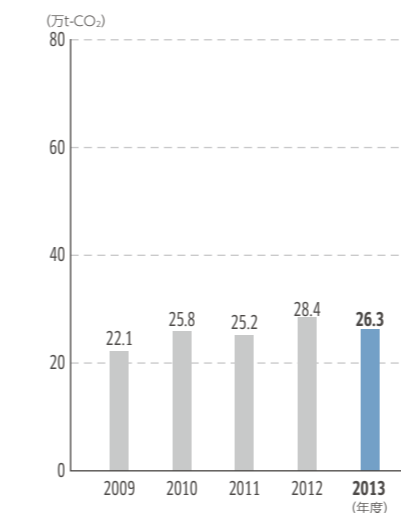


1株当たり当期純利益

1株当たり配当金

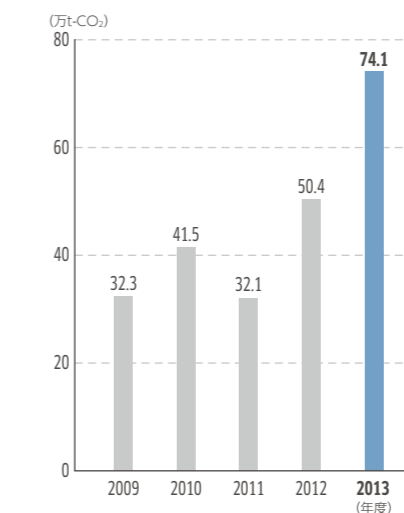


事業所におけるCO₂排出量 (単体)*1



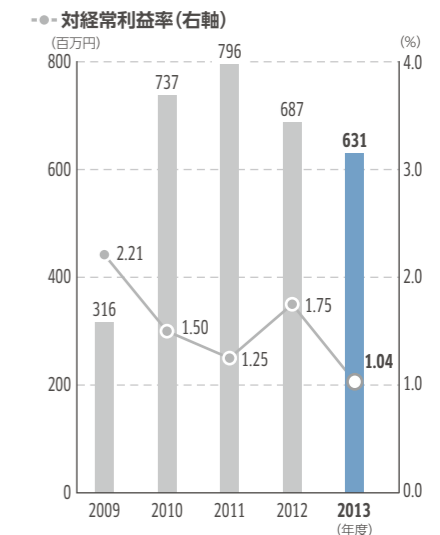
*1 詳細については42ページをご参照ください。

製品使用時のCO₂削減量*2



*2 納入実績より試算

社会貢献支出額*3 (左軸)



*3 2010年度より社会貢献支出額の集計対象を変更しています。

カンパニー	売上高構成比	2013年度(単位:億円)		主要製品
		売上高	営業利益	
 <p>Ship & Offshore Structure 船舶海洋</p>	 <p>5.8%</p>	808	-20	<ul style="list-style-type: none"> ● LNG船 ● LPG船 ● オフショア船 ● VLCC ● ばら積み運搬船 ● 潜水艦
 <p>Rolling Stock 車両</p>	 <p>10.6%</p>	1,479	75	<ul style="list-style-type: none"> ● 各種電車(新幹線含む) ● 機関車 ● 客車 ● ギガセル(二次電池)
 <p>Aerospace 航空宇宙</p>	 <p>20.2%</p>	2,807	262	<ul style="list-style-type: none"> ● 防衛航空機 ● 民需航空機分担製造品 ● 民間向けヘリコプター ● 誘導機器・宇宙関連機器
 <p>Gas Turbine & Machinery ガスタービン・機械</p>	 <p>13.6%</p>	1,892	104	<ul style="list-style-type: none"> ● 航空機用エンジン ● 産業用ガスタービン・コージェネレーション ● ガスエンジン ● ディーゼル機関 ● 陸用・船用タービン ● 空力・水力機械
 <p>Plant & Infrastructure プラント・環境</p>	 <p>7.4%</p>	1,038	63	<ul style="list-style-type: none"> ● 産業プラント(セメント、肥料等) ● 発電プラント ● LNGタンク ● ごみ焼却プラント ● トンネル掘削機 ● 破碎機
 <p>Motorcycle & Engine モーターサイクル & エンジン</p>	 <p>23.2%</p>	3,222	161	<ul style="list-style-type: none"> ● 二輪車 ● 四輪バギー車(ATV) ● 多用途四輪車 ● パーソナルウォータークラフト ● 汎用エンジン
 <p>Precision Machinery 精密機械</p>	 <p>8.8%</p>	1,232	104	<ul style="list-style-type: none"> ● 油圧機器(ポンプ・モーター・バルブ) ● 陸用油圧装置 ● 船用油圧装置 ● 精密機械・機電製品 ● 産業用ロボット



2013年度受注高、売上高、営業利益実績および2014年度見通し

連結受注高は、液化ガス運搬船(LNG運搬船、LPG運搬船)や大型オフショア作業船など9隻を受注し、前期に比べ121億円増の1,178億円となりました。連結売上高は、液化ガス運搬船の建造量が増加した一方、ばら積み船などの建造量が減少し、前期に比べ94億円減収の808億円となりました。営業損益は、受注工事損失引当金の新規繰入や鋼材価格の上昇などにより、前期に比べ61億円悪化し20億円の営業損失となりました。

2014年度は、受注高1,500億円、売上高850億円、営業利益0億円を見込んでいます。

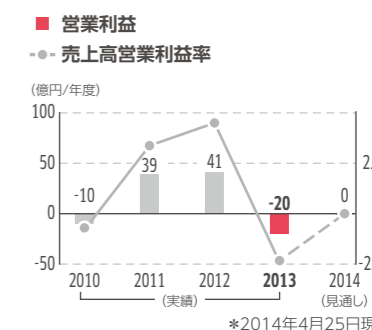
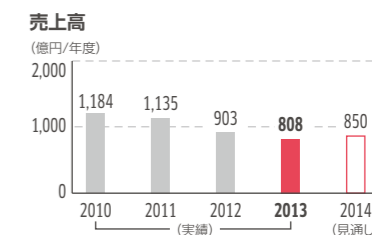
中期経営計画「中計2013」(2013~2015年度)における重点施策

- | | |
|--|---|
| 国内事業 <ul style="list-style-type: none"> ● 既存事業の優位性、および省エネルギー・環境負荷低減等の先端技術開発センターの役割を確立 ● 海外事業のマザーファクトリーとしての機能を強化 | 海外事業 <ul style="list-style-type: none"> ● 中国合併事業の収益力の維持・向上 ● ブラジルプロジェクトの円滑な立ち上げの支援 |
|--|---|

海運市況には回復の兆しがあるものの、造船マーケットの本格的な回復には至っておりません。一方、地球環境問題・燃料油高等を背景に、省エネルギー・環境負荷低減に対する船社の関心が高まっています。こうした中、当社は、国内事業ではLNG船・LPG船・潜水艦の技術優位性をさらに強化するとともに、省エネルギー・環境負荷低減等の先端技術開発センターとしての役割を果たしてまいります。また、昨年度受注した大型オフショア作業船・LNG燃料推進船など新分野の製品についても、着実な事業伸長を目指します。

海外事業については、中国で2つの合併事業(NACKS・DACKS)を営み、業績も堅調に推移しています。今後、設計能力の向上・コスト低減等により、さらに競争力を強化してまいります。また、ドリルシップ建造等を行うブラジルでの合併事業に参画しており、造船所の建設およびドリルシップの設計・建造を支援するなど、プロジェクトの円滑な立ち上げに取り組んでいます。

財務ハイライト



2012年度	2013年度	2014年度(見通し)
17.3%	3.4%	0.2%

向き合う社会課題

- 1 世界の人々の豊かな生活の基盤となる海上輸送手段を通じた、省エネ・環境負荷低減等、地球規模の課題解決への貢献
- 2 新たな資源の宝庫としての海洋開発への参画による豊かな未来への貢献



2013年度受注高、売上高、営業利益実績および2014年度見通し

連結受注高は、ロングアイランド鉄道・メトロノース鉄道向け通勤電車、ワシントン首都圏交通局向け地下鉄電車および札幌市交通局向け地下鉄電車などを受注した結果、前期に比べ86億円増の1,330億円となりました。連結売上高は、北米やシンガポールなどの海外向け売上が増加したことなどにより、前期に比べ179億円増収の1,479億円となりました。営業利益は、コスト削減や円安の影響により、前期に比べ53億円増益の75億円となりました。

2014年度は、受注高1,800億円、売上高1,350億円、営業利益60億円を見込んでいます。

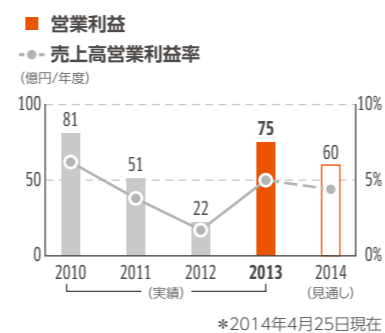
中期経営計画「中計2013」(2013～2015年度)における重点施策

- 最先端の技術・開発力を裏付けとした提案型受注活動、差別化製品の展開によるプレゼンス向上
- 北米における高度な技術力・品質等や車両一貫生産体制および新製品の開発による収益拡大
- システム案件履行能力の向上、最適なプロジェクト遂行体制によるアジア市場での競争力強化

近年、新興国の経済発展に伴うインフラ投資の活発化や、先進国での高速鉄道建設や既存路線の高速化・近代化計画などを背景に、鉄道車両はグローバル規模での需要拡大が見込まれています。こうした中、当社は顧客ニーズに最大限に応えと共、[efWING]台車等の高性能・高機能製品を拡販することにより、国内市場でのプレゼンスを向上します。また、数多くの実績があり今後の成長が見込める北米市場においても、[efSET]をはじめとする新製品、高度な技術・品質・契約履行能力ならびに現地生産2拠点を強みに、北米におけるトップメーカーとして基盤強化を図ります。アジア市場においては、現地パートナーシップの維持・発展により最適なプロジェクト遂行体制を確立し、システムインテグレーション力を強化します。

これらの施策を中心に日米亜3市場で均整の取れた成長を達成し、ビジョン達成に取り組んでいきます。

財務ハイライト



年度	2012年度	2013年度	2014年度(見通し)
税引前ROIC	4.6%	10.2%	7.9%

向き合う社会課題

- 1 安全かつ環境にもやさしい鉄道車両システムの供給
- 2 新興国の経済発展を支える交通インフラ整備への寄与



2013年度受注高、売上高、営業利益実績および2014年度見通し

連結受注高は、ボーイング社向け787分担製造品の受注が増加し、前期に比べ28億円増の2,863億円となりました。連結売上高は、ボーイング社向け777・787分担製造品や防衛省向けの売上が増加したことなどにより、前期に比べ415億円増収の2,807億円となりました。営業利益は、売上の増加、生産性の向上および円安の影響などにより、前期に比べ114億円増の262億円と大幅な増益になりました。

2014年度は、受注高2,900億円、売上高3,200億円、営業利益270億円を見込んでいます。

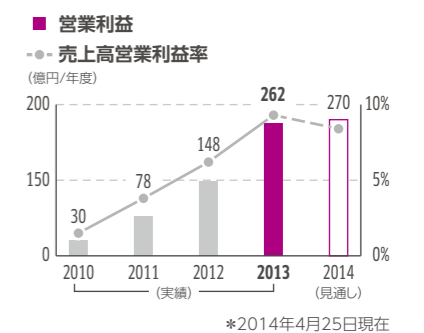
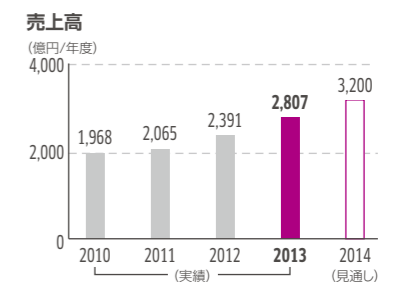
中期経営計画「中計2013」(2013～2015年度)における重点施策

- 防需**
 - P-1固定翼哨戒機、C-2輸送機の量産体制の確立
 - および派生型機への展開
- 民需**
 - ボーイング社向け787分担製造品増産対応および派生型機への展開

防需分野では、今後の防衛事業の中核となるP-1固定翼哨戒機およびC-2輸送機の量産を既に開始しています。これら2機種を安定的な防衛事業の売上・収益の柱とするため、修理・部品補給を含めた岐阜工場における量産体制を確立し、各種派生型機への展開を図っていきます。また、新規プロジェクト等への進出に向けて研究開発に注力するとともに、システムインテグレータとしての技術力を活かし、防需分野での受注獲得およびシェア拡大を図ります。

民需固定翼分野については、今後も中長期的な航空機需要の拡大が見込まれます。当社は、ボーイング社向け787分担製造品のさらなる増産に対応するため、名古屋工場の生産能力を一層拡充するとともに、コスト低減を図ります。また、ボーイング社向け777分担製造品については、安定的に高い生産レートを維持するため、岐阜工場を含めた生産体制の整備を行っていきます。今後は、これまでの実績・ノウハウを活かし、新機種や各種派生型機の開発・生産への参画に注力します。

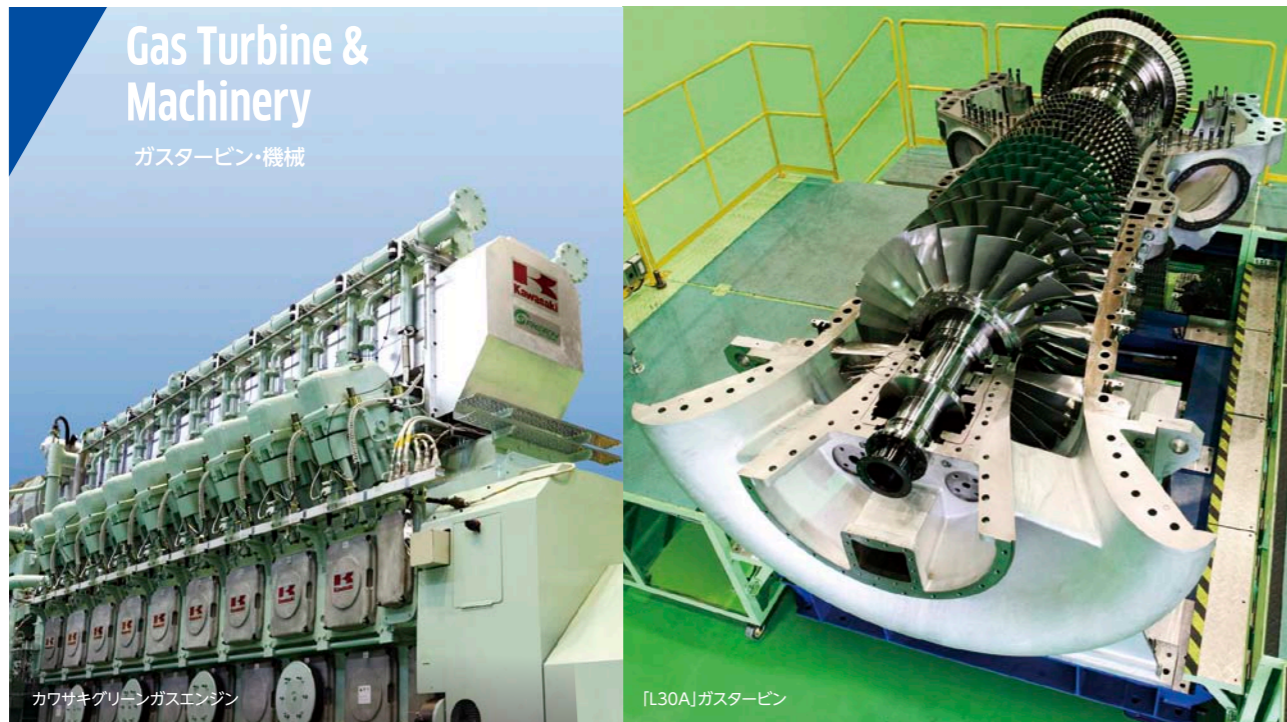
財務ハイライト



年度	2012年度	2013年度	2014年度(見通し)
税引前ROIC	15.9%	19.6%	17.7%

向き合う社会課題

- 1 炭素繊維複合材技術を活かした環境負荷低減への貢献
- 2 人材育成・次世代への技術継承を含めた航空宇宙産業発展への寄与



2013年度受注高、売上高、営業利益実績および2014年度見通し

連結受注高は、前期に比べ335億円減の2,220億円となりましたが、航空エンジン分担製造品の経理処理変更による減少分568億円を除外すると、実質的には前期に比べ233億円の増加になります。主な内訳は、ガスエンジンや航空エンジン分担製造品の増加などです。連結売上高は、前期に比べ177億円減収の1,892億円となりましたが、航空エンジン分担製造品の経理処理変更による減少分374億円を除外すると、実質的には前期に比べ197億円の増加になります。なお、主な内訳は、船用ガスタービンおよび船用ディーゼル主機の減少、航空エンジン分担製造品およびガスエンジンの増加などです。営業利益は、航空エンジン分担製造品の経理処理変更による減少を除外した実質的な売上高が増加したことなどにより、前期に比べ34億円増益の104億円となりました。

2014年度は、受注高2,300億円、売上高2,300億円、営業利益90億円を見込んでいます。

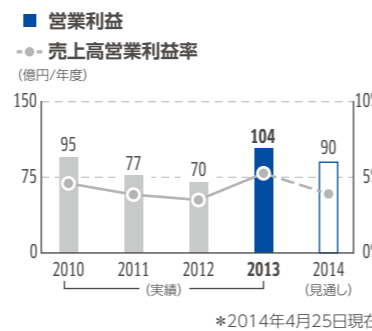
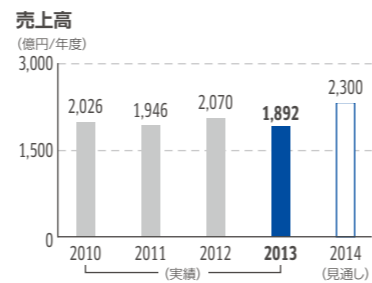
中期経営計画「中計2013」(2013～2015年度)における重点施策

- 「エネルギーソリューション本部」を新設し、エネルギー需要拡大への対応強化
- 民間航空エンジン事業の拡大と安定した収益の確保
- オイル&ガス関連オフショア市場に向けた船用推進機ビジネスの拡大

エネルギー分野では、東日本大震災後のエネルギー政策の見直しによる分散型電源の需要の高まりや、新興国におけるエネルギー需要拡大等への対応を強化するため、2013年度に「エネルギーソリューション本部」を新設しました。従来の製品別事業の枠を超え、これらキーハードを複合化、統合化することで、より幅広いお客様からの要望に応えられるよう、エネルギーソリューション提案力を強化していきます。

輸送用機器分野では、航空機需要の拡大が見込まれ、当社ではボーイング787用Trent1000エンジンの量産、エアバスA350XWB用TrentXWBエンジンおよびA320neo用PW1100G-JMエンジンの開発を進めています。さらに、これら新規プロジェクトの効率的な生産体制を構築するとともに、コストダウンの推進により安定収益を確保していきます。今後も、基本設計から国際共同開発に参画するモジュールサプライヤーとして事業を展開していきます。また、世界的なエネルギー需要の拡大に伴って海洋資源開発が活発化する中、チャトルタンカーやオフショア支援船などオイル&ガス関連オフショア市場向けに船用推進機ビジネスの拡大を図っていきます。

財務ハイライト



税引前ROIC

年度	2012年度	2013年度	2014年度(見通し)
ROIC	5.3%	4.6%	5.1%

向き合う社会課題

- 1 クリーンなエネルギーの安定供給への貢献
- 2 多様化するエネルギー・輸送ニーズへのソリューションの提供



2013年度受注高、売上高、営業利益実績および2014年度見通し

連結受注高は、台湾中油股份有限公司(CPC)台中港LNG受入貯蔵設備増設プロジェクト向けLNGタンクなどを受注したものの、前期に比べ96億円減の1,039億円となりました。連結売上高は、環境装置案件が増加したものの、搬送設備や海外向け大型案件が減少したことなどにより、前期に比べ119億円減収の1,038億円となりました。営業利益は、売上の減少や利益率の低下などにより、前期に比べ34億円減益の63億円となりました。

2014年度は、受注高1,300億円、売上高1,200億円、営業利益60億円を見込んでいます。

中期経営計画「中計2013」(2013～2015年度)における重点施策

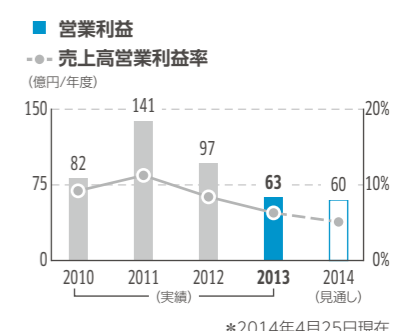
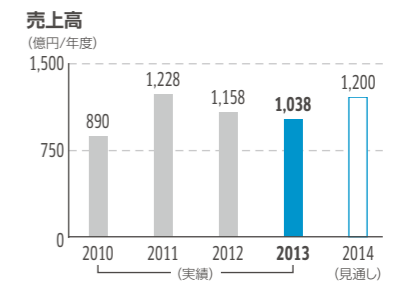
- 各種プロジェクトの遂行体制の強化
- 既存技術の改良・標準化と次世代主力製品の早期事業化
- 海外市場でのラインアップの拡充とパートナーシップの構築

当社は、セメント・肥料等の産業プラント、LNGタンク、ごみ焼却プラント等、多岐にわたる事業を手掛けており、長年培ったエンジニアリング能力を駆使して品質の高い製品を提供します。また、エンジニアリング能力のさらなる向上を目指して人材投資を推進し、プロジェクトの遂行体制の強化を図ります。

技術面においては、優位性の高い既存技術の付加価値をさらに高めるとともに、設計標準化の徹底により品質安定化、短納期化、コスト低減を図ります。新製品・新技術については、当社技術開発本部と連携するなど、グループ全体の知的資産を融合し、早期事業化を図ります。

世界的にエネルギー需要が高まる中、新興国・資源国市場における当社のプレゼンスを高めるため、国内市場で競争力のある製品群を海外市場に積極的に展開して、製品メニューを拡充するとともに、海外パートナーとの協業により、EPC(設計、調達、建設)能力の向上を目指します。

財務ハイライト



税引前ROIC

年度	2012年度	2013年度	2014年度(見通し)
ROIC	21.2%	14.9%	13.5%

向き合う社会課題

- 1 製品・技術による地球環境保全・CO₂削減への貢献
- 2 新興国の社会基盤形成への貢献



Motorcycle & Engine

モーターサイクル
& エンジン

Ninja 1000

2013年度売上高、営業利益実績および2014年度見通し

連結売上高は、米国向け、インドネシアやタイを中心とする新興国向け二輪車の増加などにより、前期に比べ703億円増収の3,222億円となりました。営業利益は、売上の増加および収益性の向上などにより、前期に比べ137億円増の161億円と大幅な増益となりました。

2014年度は、売上高3,200億円、営業利益160億円を見込んでいます。

中期経営計画「中計2013」(2013～2015年度)における重点施策

ブランド力向上

- 「Fun to Ride」、「Ease of Riding」、「環境」をキーワードに、走る喜び・操る楽しさを提供する「強いモデル」の開発・販売を継続

新興国事業の拡大

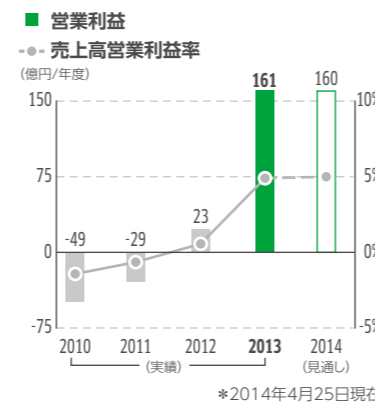
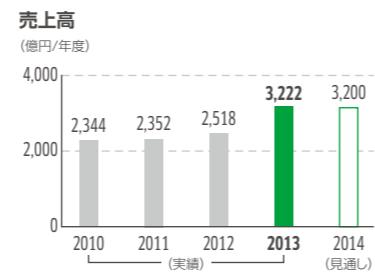
- レジャー用オートバイ分野での地位を強化

先進国市場に競争力のある「強いモデル」を継続して開発・導入し、ブランド力を高めてきましたが、その成果として、新興国市場においても、プレミアムブランドとしてのプレゼンスが高まり、高レベルの収益を実現する事業基盤が確立できました。今後、先進国市場では、大幅な回復は期待できず、量的拡大より収益性を重視し、さらなるブランド力向上に注力します。

新興国市場は経済成長に伴い、一層の拡大が見込まれていますが、既に当社が先行しているレジャー用オートバイ分野での地位を強化するため、現地工場の生産能力を拡大、さらなる新規戦略モデルの投入、インド事業の拡大、中国市場への参入等を行い、確実に市場の成長需要を取り込んでいきます。

汎用エンジン事業については、新型エンジンの開発と市場投入、米国・中国の2拠点生産体制の確立により、事業の収益基盤を強化していきます。

財務ハイライト

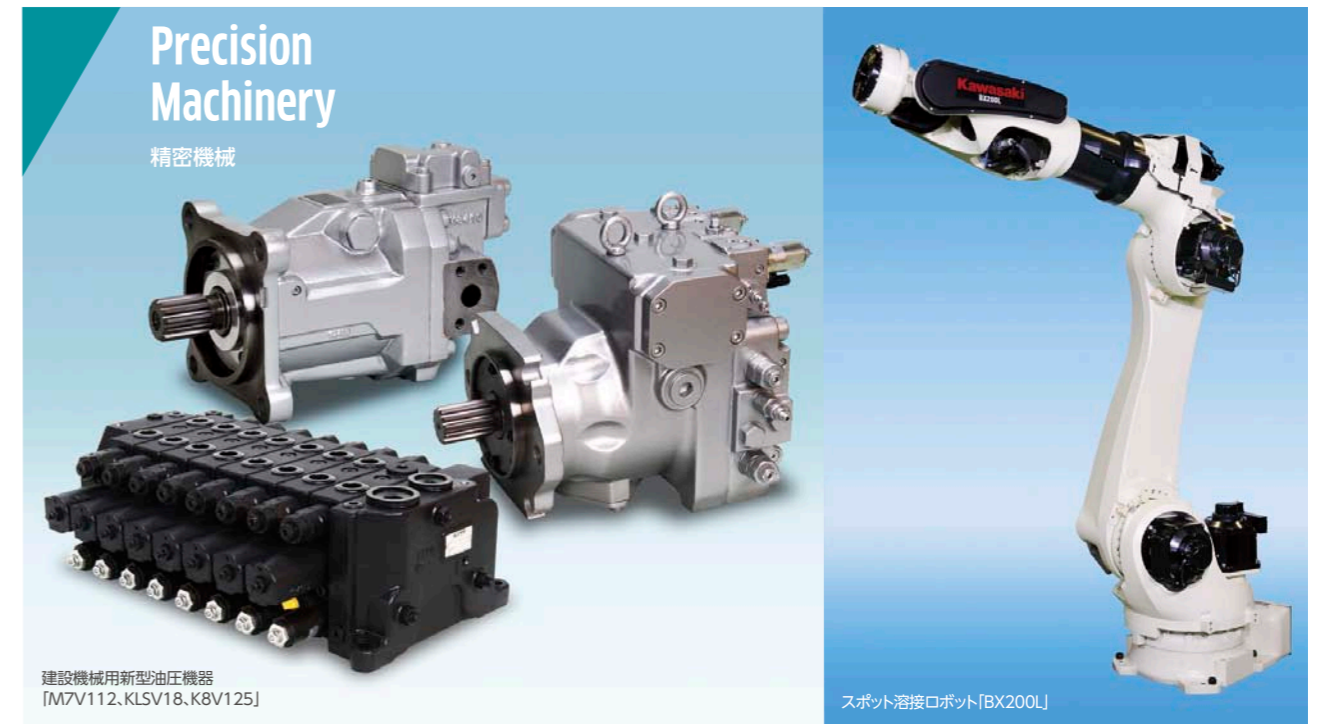


税引前ROIC

2012年度	2013年度	2014年度(見通し)
3.4%	1.4%	9.2%

向き合う社会課題

- 1 「走る喜び・操る楽しさ」の実現と、「低炭素社会」への貢献
- 2 新興国のニーズに合致した製品開発と生産拠点の展開



Precision Machinery

精密機械

建設機械用新型油圧機器
[M7V112、KLSV18、K8V125]

スポット溶接ロボット[BX200L]

2013年度受注高、売上高、営業利益実績および2014年度見通し

連結受注高は、半導体製造装置向けクリーンロボットや自動車産業向けロボットの増加などにより、前期に比べ175億円増の1,272億円となりました。連結売上高は、半導体製造装置向けクリーンロボットや自動車産業向けロボットが増加したものの、油圧機器の減少などにより、前期に比べ71億円減収の1,232億円となりました。営業利益は、半導体製造装置向けクリーンロボットや自動車産業向けロボットの売上増加、円安の影響などにより、前期に比べ19億円増益の104億円となりました。

2014年度は、受注高1,400億円、売上高1,400億円、営業利益120億円を見込んでいます。

中期経営計画「中計2013」(2013～2015年度)における重点施策

油圧機器

- ショベル分野における高シェア維持と、ショベル分野以外への拡販による事業構造の多角化
- グローバル市場での拡販と世界最適生産体制の実現

ロボット

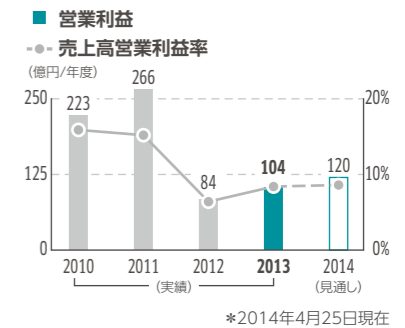
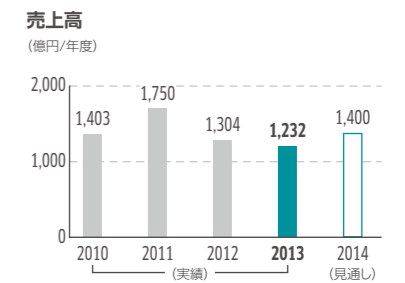
- 自動車向け半導体向けロボットのさらなる強化と新興国市場への拡大、および新分野の開拓

油圧部門は、現在のショベル分野における高シェアを維持するため、最先端の油圧機器技術の追求とシステム化技術の向上を図ります。さらに、ショベル以外の建設機械分野や農業機械分野向けに油圧機器の拡販を推進し、事業の多角化を図ります。

また、グローバル化への対応として、中国に続き、将来の市場拡大が期待されるインドにおいても、新会社を設立し、2012年より生産を開始、現在、日・英・米・韓・中・印の世界6極体制を確立しています。急速なグローバル化に対する機動的な対応とグループ全体の最適化を目指します。

一方、ロボット部門においては、グローバル化へ向けて飛躍するためコスト競争力をさらに強化し新興国市場の拡大を図るとともに、強みを持つ自動車向け半導体向け分野を一層強化していきます。さらに、医療ロボット分野に参入するとともに、人との共存技術の開発や潜在的な自動化ニーズの発掘により新分野を開拓していきます。

財務ハイライト



税引前ROIC

2012年度	2013年度	2014年度(見通し)
14.0%	17.5%	16.8%

向き合う社会課題

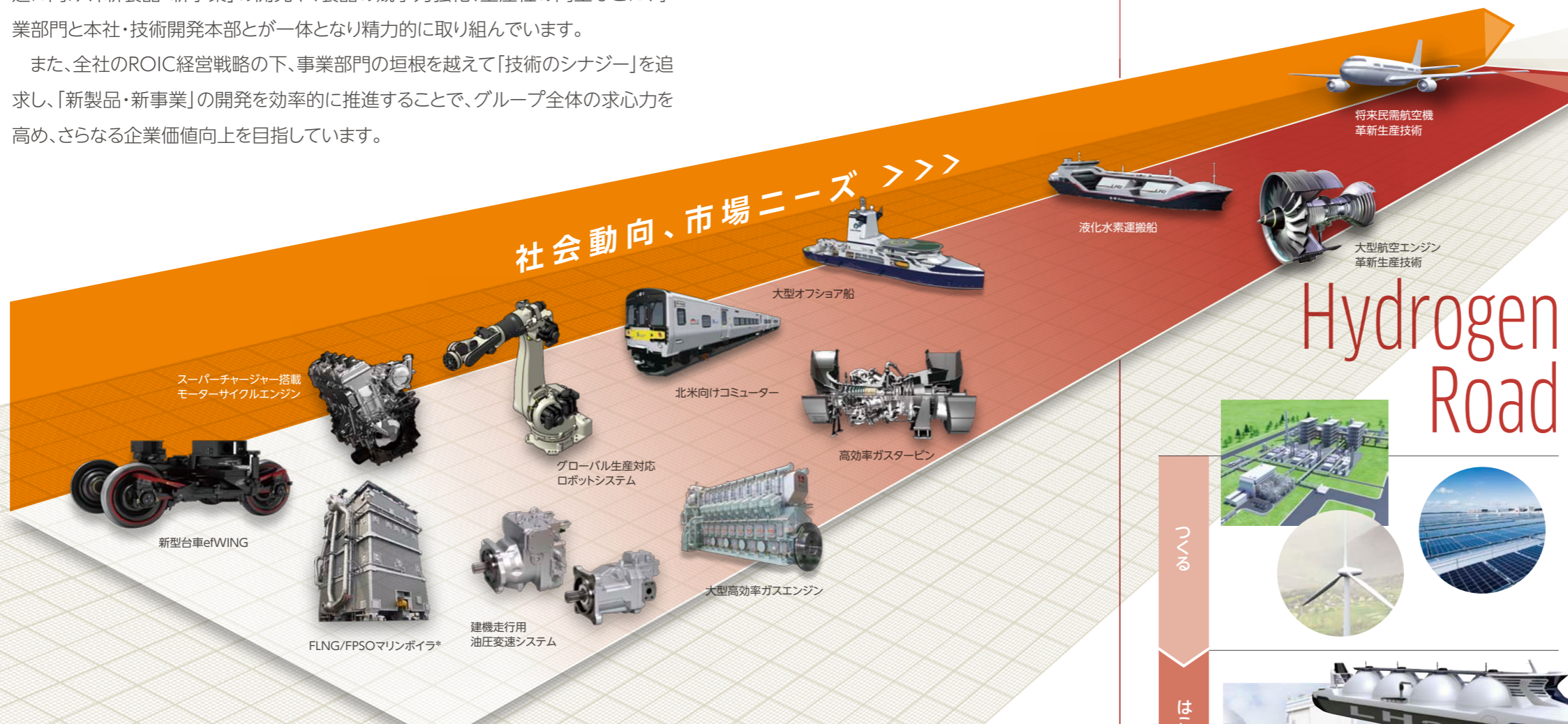
- 1 省エネ・対環境性を重視した製品開発
- 2 新興国のインフラ形成への貢献

研究開発

Research and Development

川崎重工グループは、事業部門のコア・コンピタンス強化や新たな顧客価値の創造に向け、「新製品・新事業」の開発や、製品の競争力強化、生産性の向上などに、事業部門と本社・技術開発本部とが一体となり精力的に取り組んでいます。

また、全社のROIC経営戦略の下、事業部門の垣根を越えて「技術のシナジー」を追求し、「新製品・新事業」の開発を効率的に推進することで、グループ全体の求心力を高め、さらなる企業価値向上を目指しています。



Focus 将来の需要拡大を見据えた「水素利活用技術」の開発

従来、水素は主に産業用ガスとして利用されてきましたが、2015年には燃料電池自動車 (FCV) が市場投入され、2020年の東京オリンピックでは水素で発電した電力の供給が検討されるなど、水素がグリーンエネルギーとして大量に消費される社会が目前に迫っています。このような社会

動向、市場ニーズの変化を見据えて、水素を安全かつ大量に供給・利用するための研究開発に数年前から取り組んでいます。

たとえば、水素の大量輸送を担う液化水素運搬船や水素を効率的に液化する技術の開発、あるいは水素燃料に対応したガスタービンなど、水素の製造から、輸送・貯蔵、利用に関わる水素インフラ製品の開発し、事業に近いものから順次製品化を加速しています。

■ 液化水素運搬船



エネルギー用途の水素は大量に扱う必要があり、輸送段階では、いかに効率よく運ぶかがポイントとなります。液化水素は、水素ガスよりも体積が800分の1と極めてコンパクトなので、輸送・貯蔵の形態として、最も優れています。

現在、世界初となる液化水素運搬船の開発を進めており、昨年、世界で初めて、液化水素貯蔵システムの基本認証を日本海事協会より取得しました。これは、長期にわたり顧客から高い信頼を得ているLNG運搬船や国内最大容量の液化水素タンクなどの先進技術が結実したものです。

■ 水素ガスタービン



産業用発電機器のパイオニアとして、ガスタービンやガスエンジン発電機器の水素エネルギー対応化を進めています。ガスタービンについては、当社独自の「追い焚き燃焼方式」を利用した燃焼器により、天然ガスに水素ガスを混合燃焼し、高効率と環境性能を両立させる技術の世界で初めて開発しました。

本技術を適用した30MW級高効率ガスタービン [L30A] の営業活動を開始しております。

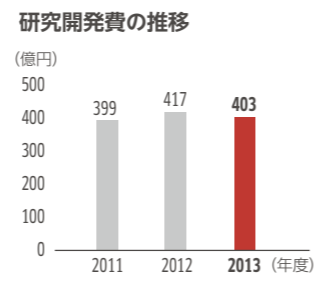
Hydrogen Road



「明日」から「将来」までを見据えた技術・製品開発

現有事業におけるコア・コンピタンス強化の取り組みとして、海洋資源開発用オフショア船、北米向けコムーター、洋上浮体式海洋ガス・石油生産貯蔵積出設備 (FLNG/FPSO) 用マリンボイラ*、発電用大出力ガスエンジン、スーパーチャージャー搭載モーターサイクルエンジンなどの新製品開発を進めています。また、新たな顧客価値の創出に向けた将来技術の早期育成・強化を目的とし、機械システムの電動化のための機電一体システム化技術や、民需航空機や大型航空エンジンの高効率生産を目指した革新生産技術などの開発に取り組んでいます。さらに、将来の水素社会の到来を見通し、水素関連技術・製品の開発にも注力しています。

このように「明日」から「将来」までをしっかりと見据えて、バランス良い研究開発を継続的に進めています。



川崎重工グループのCSR推進

CSRの枠組みづくりとテーマ

川崎重工グループでは、CSR活動を「『世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する』というグループミッションを、より高いレベルで実現するための努力の積み重ね」であると位置付けました。

私たちは、人間社会・地球環境の未来に貢献することがカワサキブランドの価値を向上させることであると認識して、「CSRの5つのテーマ」を設定し取り組んでいます。

CSRの5つのテーマ	
1 総合技術力で未来をひらく価値を創り出します	事業
2 社会の信頼に応えるため、いつも誠実に行動します	マネジメント
3 ずっと働きたい職場をみんなでつくります	従業員
4 「地球が微笑むものづくり」を追い求めます	環境
5 社会と未来につながる貢献の輪を広げます	社会貢献

テーマ	個別領域	目指す姿	中計期間中の目標・施策*	中計期間中の目標を目指すための具体的なアクション	中計目標に対する自己評価(2014.3)
全般	CSR活動全般	川崎重工グループの社会的責任を明文化し、グループ全体として従業員に周知し、推進体制を整備する。	●CSRのアップデート、グループへの周知、企業経営との関連性の整理[CSR部] ●経営企画業務とCSR企画業務の融合の検討[経営企画部、CSR部] ●拠点会議を活用したCSRの周知徹底[マーケティング本部] ●CSRに関する教育の実施[人事本部] ●海外拠点法務支援体制強化[法務部] ●階層別研修での教育と100%子会社への展開[プラント・環境カンパニー] ●カンパニー報での展開、カンパニー規程の整備[モーターサイクル&エンジンカンパニー] ●階層別研修での全員への周知[精密機械カンパニー・精機部門] ●階層別研修での全員への周知[ロボットビジネスセンター] ●ダイアログの継続・拡大、SRIインデックスのCSR活動への取り込み[CSR部] ●労使交渉や経営者と従業員の直接対話の充実[人事本部]	●各種国際規範の動向把握・対策[CSR部] ●グローバル・グループでの人権問題への取り組み推進[CSR部、人事本部、調達企画部]	★★★★☆
		ステークホルダーの意見を聞き、企業活動・事業活動に反映する。グローバルコンパクト、国連ミレニアム開発目標、ISO26000などの国際的なCSR関連行動基準を尊重する。	●顧客の価値創造[マーケティング本部] ●[Fun to Ride]、[Ease of Riding]、[環境]を追求したモデルの開発[モーターサイクル&エンジンカンパニー]	★★★★☆	
事業	製品開発	グループの総合力を活かして、高度な技術力で高性能・高品質の製品を開発します	事業および製品で持続可能な社会への貢献を目指す。	●品質管理活動での目標設定の定量化の徹底、継続的改善実行および製品安全リスクの低減要領をカンパニー規程への反映・運用[船舶海洋カンパニー] ●製品の品質および安全性向上についての取り組み内容の見える化[ガスタービンビジネスセンター]	★★★★☆
	製品責任	お客様の視点に立った、「信頼」「安心」の製品・サービスを提供します	お客様に信頼される製品を作り、品質・製品安全のさらなる向上を図っている。	●顧客意識調査の実施[マーケティング本部] ●顧客との技術交流会の拡大・顧客満足度調査に基づく施策の展開[精密機械カンパニー・精機部門]	★★★★☆
	お客様満足	お客様のニーズを満たし、感動を伴う製品・サービスを提供します	お客様満足をフォローし、そのさらなる向上を目指す。	●ガバナンス・内部統制強化策検討(社外取締役導入・増員ほか)[経営企画部]	★★★★☆
ガバナンス	コーポレート・ガバナンス	経営の透明性と健全性を追求し、事業部門の自立的な運営とともにグループ総合力の発揮を実現します	コーポレート・ガバナンスのさらなる向上を目指す。	●グループ企業それぞれの企業倫理指針の徹底[CSR部] ●外国公務員贈賄禁止規則制定・グループ展開[CSR部] ●法令遵守に関する教育啓発活動の継続[総務部] ●拠点会議を活用した周知徹底[マーケティング本部] ●教育・研修等のコンプライアンス周知活動を継続[機械ビジネスセンター]	★★★★☆
	コンプライアンス	風通しが良く自浄作用の働く組織を築き、信頼される企業風土を確立します	企業倫理や行動規範が従業員に周知徹底されている。	●機密情報漏洩リスクに対応したセキュリティレベルの向上[情報企画部] ●個人情報保護施策の継続・強化[CSR部] ●IT監査の本格的展開[監査部]	★★★★☆
	情報セキュリティ	確実な情報セキュリティ対策を行い、情報の安心と安全を維持します	各種情報保護についてさらなる向上を目指す。	●個人株主工場見学会の定期的開催[総務部] ●IRとの連携による対応強化[広報部] ●開示情報・方法の見直し、IRイベントの充実[財務部]	★★★★☆
	情報開示・IR活動	適時的確に企業情報を発信し、開示内容もさらに一層充実させます	株主・投資家コミュニケーションのさらなる向上を目指す。	●グループ各社のCSR調達ガイドライン策定[調達企画部、CSR部]⇒[グローバル・グループ共通]	★★★★☆
従業員	お取引先	お取引先と共生し、公正なパートナーシップを継続するとともに、CSR活動の協働を推進します	お取引先とのCSRマネジメントの協働を推進している。	●重大・類似災害の防止対策の強化[人事本部] ●安全の意識付けの教育の推進[人事本部] ●安全衛生組織体制の強化[人事本部] ●メンタルヘルス対策の強化[人事本部] ●労働安全衛生マネジメントシステムへのDNV(認証団体)による監査継続・リスクアセスメント活動を継続実施[船舶海洋カンパニー]	★★★★☆
	安全・衛生	安全と健康を最優先する職場風土を構築し、心身ともに健康に働くことができる、安全で快適な職場環境を築きます	従業員の安全・衛生に配慮し、労働安全衛生マネジメントシステムの適切な運用と継続的な改善を行っている。	●グローバル人財の育成強化とそのための諸制度・条件整備[人事本部] ●マネジメント教育・階層別教育の強化[人事本部] ●企業家財・エンジニアリング人財の育成や現場ものづくり力の強化[人事本部] ●人財育成施策のグループ全体への展開[人事本部] ●エンジニアリング人財の育成・生産現場のものづくり支援・ものづくり力強化[プラント・環境カンパニー]	★★★★☆
	人財開発	一貫した従業員の育成・強化を行い、人的価値を最大限に高めま	従業員の人的価値を最大限に高める取り組みを行っている。	●グループ全体(海外含む)での児童労働・強制労働の撤廃の徹底[人事本部、CSR部]⇒[グローバル・グループ共通]	★★★★☆
環境	人権・労働	従業員の多様性を尊重し、さまざまな価値観と能力を受け入れ、活かす職場を目指します 働きがいのある職場づくりに努め、公平・公正な処遇を行います	従業員の人権配慮に関する取り組みを行っている。 機会均等と多様性の前向きな活用を図っている。 従業員の働きやすさに関する取り組みを強化する。	●全女性従業員向け推進活動(4Uネットワークほか)実施[人事本部] ●外国籍従業員継続採用、定着のための諸施策実施(ネットワークづくり等)[人事本部] ●障がい者雇用率の確保と活躍支援(特例子会社の設立・運営)[人事本部] ●育児世代・介護世代の支援強化[人事本部] ●老朽化著しい寮・社宅の安全確保のための補修と建替[人事本部]	★★★★☆
	地球環境	低炭素社会・循環型社会・自然共生社会の実現を目指します	年間でのCO ₂ 排出量およびエネルギー使用量を着実に削減している。 廃棄物排出量を削減するとともにリユース・リサイクルを推進している。 環境負荷物質を着実に削減している。	●エネルギー見える化システムの活用、推進[地球環境部] ●グローバルレベルでの把握および削減への取り組み[モーターサイクル&エンジンカンパニー] ●廃棄物の削減、リユース・リサイクルの推進、PCB処理の推進[地球環境部] ●廃棄物排出量の原単位での削減[ガスタービンビジネスセンター] ●化学物質の削減[地球環境部] ●水の省資源化[地球環境部]	★★★★☆
	社会貢献	(全般) 地域社会・日本社会 国際社会	グループとしての社会貢献ビジョン、基本方針、重点領域を明確化し活動を推進する。 社会貢献自主プログラムを推進している。	●ビジョン、基本方針、重点領域、各組織の役割の具体化・明確化[CSR部、総務部] ●効果的な社会貢献の検討と公表[総務部] ●社内体制の構築、活動強化、当社への期待の把握と活動への反映[CSR部] ●カワサキワールドの小中学生社会科見学組み込みの継続[広報部] ●工場周辺清掃の継続実施、職場体験の受入れの継続実施、次世代支援育成支援活動(子供向けヘリコプター工作教室)[航空宇宙カンパニー] ●高知県仁淀川町との「かわさき協働の森」事業継続、留学生の支援事業の継続[プラント・環境カンパニー]	★★★★☆

* Kawasaki Report 2013での報告では「ありたい姿」と表現していましたが、今年度は「中計期間中の目標・施策」と言い換えています。

CSR取り組み課題と「中計2013」における中期的目標設定

川崎重工グループでは、お客様からのご要望、NGOなどからの調査、ISO26000の中核課題を収集・集約し、この中から当社グループとして取り組むべきCSR課題をテーマごとに抽出しています。中期経営計画2013(2013~2015年度)においては、新たに頂いたお客様のご要望や海外のSRIインデックスの項目を盛り込んで課題の見直しを行い、中計期間中の目標と施策*を策定して取り組みを行っています。

前中期経営計画(「中計2010」)期間中は、単体としての取り組み体制とPDCAサイクルの確立に主眼を置いていましたが、「中計2013」においては、グローバル・グループ(海外拠点を含めたグループ全体)と、サプライチェーンという「範囲の拡大」にも取り組んでいます。また、人権・労働領域については、ダイアログ等(47-48ページをご覧ください)による社内理解の促進を含め、取り組みを強化しています。

2013年度の取り組み状況

5つのテーマとそれぞれの個別領域で長期的なゴールとしての目指す姿に対し、中期的目標と施策を見直しました。その目標に到達するためのアクションプランを各部門で設定し、2014年3月時点でその実施状況をフォローして、到達状況を4段階で自己評価したのが下の表です。

本部門がそれぞれ担当の課題に取り組むのはもちろん、カンパニー部門も個別重点的に取り組む課題を設定しています。

なお、「中計2013」では、グローバル・グループ共通で2つの課題に取り組んでいます。

- ①人権・労働領域課題：児童労働・強制労働がないことの確認およびこれからも行わないことへの拠点ごとの宣言
- ②お取引先(サプライチェーン)課題：CSR調達ガイドラインの拠点ごとの保有とサプライチェーンへの協働の呼びかけ

評価対象：今回は原則単体。

中期目標に対する自己評価の指標 ★：これから取り組みたい ★★：ある程度は取り組んでいる ★★★：かなり取り組んでいる ★★★★：十分だがさらに向上させていきたい

1 事業による価値創造

総合技術力で未来をひらく価値を創り出します



川崎重工グループのグループミッションは「世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する“Global Kawasaki”」であり、これは、『事業』を通じ、『持続可能性』『社会課題の解決』を目指していることにほかなりません。同時に、製品安全の確保、品質・お客様満足度の向上についても、さらなる向上に向けた取り組みを行っています。

目指す姿

製品開発

グループの総合力を活かして、高度な技術力で高機能・高品質の製品を開発します

製品責任

お客様の視点に立った、「信頼」「安心」の製品・サービスを提供します

お客様満足

お客様のニーズを満たし、感動を伴う製品・サービスを提供します

中期経営計画「中計2013」(2013～2015年度)期間中の目標・施策とアクション

目標・施策

- 事業および製品で持続可能な社会への貢献を目指している
- お客様に信頼される製品をつくり、品質・製品安全のさらなる向上を図っている
- お客様満足をフォローし、そのさらなる向上を目指している

アクション

※「事業による価値創造」の重点施策は32ページ「中計期間中の目標を目指すための具体的なアクション」に掲載しています。

2013年度の取り組み総括

製品安全、製品品質、お客様満足度などを向上させるための取り組みは、ものづくり企業として創業から一貫して注力してきた分野です。

「中計2013」期間中の初年度となる2013年度は、各カンパニーの取り組みとしては製品の品質および安全性向上についての取り組み内容の見える化の進展、顧客満足度調査に基づく施策の展開によるお客様満足度の

向上等の各領域における施策のほか、「顧客の価値創造」の視点で製品の開発を進めるなど、中期目標を目指した施策を推進しました。

今後も、より広い範囲で「社会課題の解決」と事業をさらにつなげていくため、課題の把握やステークホルダーとの対話などを継続していきたいと考えています。



「製品安全」「品質向上」「お客様満足向上」への取り組みについては、事業部門ごとに毎年順番に報告していきます。

Focus

1 モーターサイクル&エンジンカンパニー

1 製品安全への取り組み

「走る喜び・操る楽しさ」と安全性の追求



モーターサイクル&エンジンカンパニー 技術本部商品企画部 基幹職 谷川 弘史

二輪車の最も大切な機能は、走る・曲がる・止まるを確実に行うことです。二輪車は乗用車とは違い、走行しているときしか自立できず常に転倒の可能性があるので、すべての操作で適切なコントロールが必要です。しかし、一見すると不安定に見える車体を大きく傾けて曲がるコーナリングや、乗用車と異なる加速減速によるスピードコントロールは、二輪車特有の操る楽しさを実感できる部分です。

当社では得意とするレジャー用二輪車の分野で、十分安全性に配慮しながら、Fun to Ride、Ease of Ridingを提供するという、相反するかに見える要求に応えられるよう製品開発を行っています。以下に実例を紹介します。

カワサキのフラッグシップであるNinja ZX-14Rでは、加速するために最大限のトラクションをキープし続ける機構と、滑り易い路面でも安定した車体挙動の維持を可能にする機構の2つの技術を統合した、最新スペックのKTRC(カワサキ・トラクション・コントロール)を搭載しています。モードは3つから選ぶことができ、オフ機能も備えライダーの技能に合わせた制御を実現しています。

長距離を走ることが多いツアラーの1400GTRでは、タイヤの空気圧を常に計測できるTPMS(タイヤ・プレッシャー・モニタリング・システム)を装備し、操縦安定性の低下などの原因になる空気圧低下をメーターに表示し、すぐにライダーに知らせることができます。



TPMSの作動概念



マルチファンクションLCDメーター

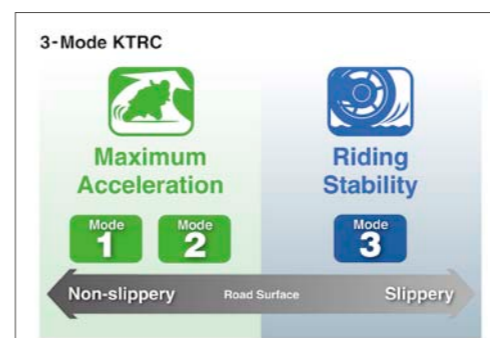
日本市場で好評なNinja 400ではアナログタコメーターと、デジタルスピードメーター内蔵のマルチファンクションLCDを組み合わせたメーターを備え、LCDバックライトには夜間でも視認性に優れたホワイトLEDを採用してライダーが運転に集中できるように配慮しています。

Ninja 300と合わせて世界中で大人気のNinja 250には、250ccクラスではカワサキ初となるABS(ブレーキをかけた場合の車輪のロックを回避し、安定したハンドルコントロールを可能にする機構)モデルを設定し、緻密な液圧コントロールを可能とする、世界最小の最新コントロールユニットを採用したことで、自然な操作感を達成しています。

二輪車の世界でも乗用車と同じように技術の進歩は絶え間なく続いていて、次々と新しい技術が生まれ、エンジンや車体の設計に取り入れられています。当カンパニーでも、ライダーが「走る喜び・操る楽しさ」を存分に味わえるよう、安全性に配慮しながら製品開発に努めています。



小型ABSユニット



KTRCの作動モード

2 品質向上への取り組み

海外向け大型案件への取り組み



プラント・環境カンパニー 品質保証部保証一課長
藤野 弘明 (後列左より4人目)インドネシア調達先にて

当プラント・環境カンパニーは、セメント・化学等の産業プラント、LNGプラント、発電プラント、ごみ焼却プラント等多岐にわたる製品を手掛けており、殆どの製品が一品一様の受注生産であるという特徴があります。それら製品の一つにLNGタンクがありますが、当社播磨工場における溶接自動化やプレス方法改善によって、高品質かつ適正価格を実現し、顧客の信頼を獲得しています。

また、昨今の国際的なエネルギー需要の高まりを背景に、これまで国内市場で競争力を培ってきた製品群を、積極的に海外市場へ展開していますが、低価格化はもちろんのこと、ハイスペックかつ高品質への要求に、市場での競争は激化しています。また大型案件は、受注額が大きい反面、小さな間違いがプロジェクト全体の成否に大きな影響を与えるため、総合エンジニアリング力の真価が問われます。

- 担当者同士がバリアフリーなコミュニケーションを図り、円滑にプロジェクトを進めるための部門横断型プロジェクト体制の編成
- 見積・設計段階から徹底的に潜在リスクを洗い出す当カンパニー独自のフロントエンドエンジニアリングの実践
- 全社研修のほかにカンパニー内独自の教育研修プログラムの活用、OJT推進によりベテランから若手への技術伝承を積極的に実施などにより、総合エンジニアリング力のさらなる強化に努めています。

- さらに、高まる品質要求に応えるため、
- 過去に起きた不具合情報を共有化し、生きた教科書として活用できるデータベースの構築
 - 事前にリスクを洗い出し、対応策について見える化し、タイムリーかつチーム一丸でリスク管理に取り組むシステムの活用
 - 技術・製品の標準化活動の推進
 - 海外調達先の製作能力評価精度の向上
 - 海外調達先での製作に関わる管理手法の効率化を実践し、日々、品質向上に取り組んでいます。

現在、オーストラリア・イクシスLNGプロジェクト・陸上ガス液化プラント向け低温タンクの製作が進行中です。9%Ni鋼、低温用炭素鋼で構成されるタンクの重要部位は播磨工場で作成していますが、炭素鋼で構成される屋根に関しては、当カンパニー初となる海外調達先での製作を試みています。屋根骨継部に関しては、労務費の高いオーストラリアでの据付コスト低減のため、一般的な溶接構造ではなくボルト構造を採用しました。その反面、構成パーツの製作精度への要求は従来構造より高まりましたが、播磨工場での経験者と海外プロジェクト経験者の連携により、国内製作に劣らぬ品質を確保しています。



播磨工場での9%Ni鋼タンク側板の自動溶接

今後、新興国の台頭による国際競争がより一層激化することが予想されますが、当カンパニーはさらなる品質向上への取り組み、総合エンジニアリング力を活かした国際競争力のある製品をグローバルに提供していきます。



インドネシア調達先からオーストラリア現地へ向けて出荷

3 お客様満足度向上への取り組み

ノウハウを活かしたプロダクトサポート



川重ジェイ・ピー・エス(株)
営業部長
渡邊 義弘

現在、わが国では22隻の全没翼型水中翼船「ジェットフォイル」(JF)が運航されています。川重ジェイ・ピー・エス(株)では、JFを運航している船社に対し、技術サービス、部品供給、ガスタービンエンジン整備などのサポート業務を提供しています。

JFは、米国ボーイング社(ボ社)が航空機技術を転用して開発した、海の上を浮き上がり飛ぶように走る超高速船です。現在では、ボ社より製造販売ライセンスを取得した川崎重工が、世界で唯一のJF製造会社となっており(ボ社は既に撤退)、当社は、船舶海洋カンパニーをはじめ、関連各カンパニーの協力を得ながら、川崎重工グループのJFサポート業務窓口として、各船社からの各種ご要望にお応えしています。

各地で運航されているJFは、主に本土と離島とを結ぶ生活・観光・ビジネスなどの足として、今では各地域になくならない交通手段となっています。そのため、事故やトラブルにより欠航する事態は極力避けなければなりません。

一方で、JFは航空機技術を基に製造されているため、その構成部品も特殊なものばかりです。当社では、船社の要請に対応するため、常に十分な量の各種部品を在庫管理しており、緊急に部品出荷の要請があった場合でも、365日、24時間体制で、必要な部品を出荷・供給できる体制を採っています。さらには、必要に応じて技術者を派遣し、トラブルシューティングを行うとともに、その処置についてのアドバイスも行っています。

また、新たにJFを導入される船社は、運航するための知識やノウハウが乏しいため、操船と日常整備の対応について教育訓練が必要となります。当社では、座学から実地での操船訓練、メンテナンス実地教育に至るまで、船社のニーズに対応

した教育訓練メニューを取り揃えて、実施しています。最近では、2014年3月1日に就航したばかりの隠岐の島/境港航路の運航・整備関係者に対し、当社より一連の教育訓練を実施し、無事に就航を迎えることができました。なお就航後の訓練として、当社ではJFの夜間航行訓練用のシミュレーターを備えており、船社からのご要請に応じて、乗組員への夜間航行の教育訓練も行っています。

このように当社は、JFの運航がスムーズに行くよう陰で支えながら、お客様の満足を得られるよう日々活動しています。



新潟-佐渡航路を航行するジェットフォイル

わが国のジェットフォイル(2014年3月現在)

船番	オペレーター	船名	製造年
BJ-11	いわさきコーポレーション	トッピー7	1978年6月
BJ-15	佐渡汽船	ぎんが	1979年11月
BJ-17	東海汽船	セブンアイランド愛	1980年8月
BJ-19	東海汽船	セブンアイランド虹	1981年2月
BJ-20	東海汽船	セブンアイランド夢	1981年4月
BJ-23	コスモライン(市丸グループ)	ロケット2	1984年6月
BJ-26	九州郵船	ヴィーナス2	1985年4月
KJ-01	佐渡汽船	つばさ	1989年3月
KJ-02	東海汽船	セブンアイランド友	1989年6月
KJ-03	JR九州高速船	ビートル三世	1989年9月
KJ-04	九州商船	ベガさす	1990年3月
KJ-05	JR九州高速船	ビートル	1990年4月
KJ-06	コスモライン(市丸グループ)	ロケット3	1990年7月
KJ-07	九州商船	ベガさす2	1990年10月
KJ-08	JR九州高速船	ビートル二世	1991年2月
KJ-09	九州郵船	ヴィーナス	1991年3月
KJ-10	佐渡汽船	すいせい	1991年4月
KJ-11	隠岐広域連合	レインボージェット	1991年6月
KJ-12	いわさきコーポレーション	トッピー2	1992年4月
KJ-13	いわさきコーポレーション	トッピー3	1995年3月
KJ-14	JR九州高速船	ビートル五世	1994年6月
KJ-15	コスモライン(市丸グループ)	ロケット	1994年6月

*BJはボーイング製、KJは川崎重工製

2 マネジメント

社会の信頼に応えるため、いつも誠実に行動します



川崎重工グループが社会からの期待に応えられる企業としてあり続けるために、ステークホルダーの皆様に対して透明性の高い経営を行い、ミッションステートメントに基づいた経営とCSR活動を一元化した取り組みを進めています。

目指す姿

コーポレート・ガバナンス

経営の透明性と健全性を追求し、事業部門の自立的な運営とともにグループ総合力の発揮を実現します

情報セキュリティ

確実な情報セキュリティ対策を行い、情報の安心と安全を維持します

コンプライアンス

風通しが良く自浄作用の働く組織を築き、信頼される企業風土を確立します

情報開示・IR活動

適時的確に企業情報を発信し、開示内容もさらに一層充実させます

リスク管理

事業目標の達成を阻害する重要なリスクを把握し、最適な対応がとれる体制を構築します

お取引先

お取引先と共生し、公正なパートナーシップを継続するとともに、CSR活動の協働を推進します

中期経営計画「中計2013」(2013～2015年度)期間中の目標・施策とアクション

目標・施策	アクション
●コーポレート・ガバナンスのさらなる向上を目指している	●ガバナンス・内部統制強化策の検討(社外取締役導入・増員ほか)
●企業倫理や行動規範が従業員に周知徹底されている	●グループ企業それぞれの企業倫理指針の徹底 ●地方拠点・小規模拠点の不正リスク防止策強化
●各種情報保護についてさらなる向上を目指している	●機密情報漏洩リスクに対応したセキュリティレベルの向上 ●IT監査の本格的展開
●株主・投資家コミュニケーションのさらなる向上を目指している	●開示情報・方法の見直し、IRイベントの充実 ●個人株主工場見学会の定期的開催
●お取引先とのCSRマネジメントの協働を推進している	●グループ各社のCSR調達ガイドライン策定の促進

2013年度の取り組み総括

「中計2013」期間中の初年度となる2013年度は、社外取締役を初めて選任しました。経営の健全性と企業価値の向上に対して大きな役割を果たして頂いています。

また、贈賄防止規則を社則として制定するとともに、国内外のグループ企業も同様の社則を導入するよう要請し年度末までに完了しました。調達項目においては紛争鉱物方針を策定するなど世の中の動きに対応した施策を実施しました。

リスク管理については、グループ展開を進める中、2013年度には国内関係会社に対するリスク管理の体制が整いました。

個人株主工場見学会*についても明石工場、兵庫工場で実施するなど、それぞれの活動をより深化させました。

Focus 1 川崎重工グループの内部監査

当社の内部監査部門の歴史は古く、既に金融恐慌後の1928年(昭和3年)に「業務部監査課」が設置されました。これは日本の株式会社の中で先進的な取り組みといえます。

現在の内部監査体制は、社長直属部門の監査部が、当社グループを対象にした業務監査および財務報告に係る内部統制(J-SOX)の評価・報告を行い、社内関係部門・監査役・外部監査人等と密接に連携しながら活動するなど、当社のガバナンスの一翼を担っています。また、当社の特徴として、各カンパニーに設置されたコンプライアンス部が、独自に各カンパニーの特性に応じたきめ細かな業務監査を行い、監査部の監査と併せて、内部統制の向上に向けた役割を果たしています。

監査の客観性・信頼性を確保する取り組みとしては、

前述の通り社長直属による組織上の独立性確保、内部監査人協会の定める国際基準(IPPF)に準拠した監査手順書の整備・内部品質評価の定期的な実施による監査品質の維持向上があります。また、内部監査に関する国際資格である公認内部監査人(CIA)・公認不正検査士(CFE)の取得奨励、外部研修会への参加、他社監査部門との勉強会開催等による、監査部メンバーの監査技術向上にも力を入れています。

当社グループの活動がグローバルに展開し、海外関係会社の重要性が高まる中、海外監査の一層の充実が必要になっており、また国内関係会社への目配りも欠かせません。先人が築いた歴史をもとに、当社グループの企業価値向上に貢献し、ステークホルダーの要請に応えられる活動を展開していきます。

Focus 2 贈賄防止規則の制定と展開

昨今、汚職・贈賄問題は、公正な企業競争を阻害するのはもちろん、「国民を守るべき政府・行政」を、「国民を搾取する政府・行政」に変質させてしまうものともされており、その防止に関わる企業の取り組みが世界的に強く求められています。

当社グループは腐敗防止の徹底についてより一層厳しい姿勢で取り組むため、従来からの独占禁止法遵守に加え、贈賄防止についても改めて社則として基本

方針と考え方を定め、国内外の関係会社にも展開しました。

腐敗防止への取り組み全般については、当社Webサイトに記載しています。

 腐敗防止への取り組み
<http://www.khi.co.jp/csr/management/compliance.html>



兵庫工場株主工場見学会(当社が開発した新型台車「eWING」の説明)
*37ページに記載

川崎重工グループのCSRの5つのテーマの中で、テーマ②「マネジメント」、③「従業員」はかなり広い領域を対象としており、報告事項も多くあります。本ページでFocusとしていくつかの活動に焦点を当てて報告し、Webサイトで全体的な状況の報告をしていきます。

 テーマ2 マネジメント
<http://www.khi.co.jp/csr/management/index.html>

3 従業員

ずっと働きたい職場をみんなで作ります



川崎重工グループのミッションと事業目標を達成する上で、従業員は最も重要な資産であり、「人財」と表現しています。当社が大切にしている「自由闊達で風通しの良い社風」をモットーに、従業員が安全・安心な環境で自己の持つ能力を最大限発揮できる働きやすい職場環境を築くための取り組みを行っています。

目指す姿

安全・衛生

心身ともに健康に働くことができる、安全で快適な職場環境を築きます

人財開発

一貫した従業員の育成・強化を行い、人的価値を最大限に高めます

人権

従業員の多様性を尊重し、さまざまな価値観と能力を受け入れ、活かす職場を目指します

労働

働きがいのある職場づくりに努め、公平・公正な処遇を行います

中期経営計画「中計2013」(2013～2015年度)期間中の目標・施策とアクション

目標・施策	アクション
<ul style="list-style-type: none"> ●従業員の安全・衛生に配慮し、労働安全衛生マネジメントシステムの適切な運用と継続的な改善を行っている 	<ul style="list-style-type: none"> ●安全の意識付けの教育の推進 ●メンタルヘルス対策の強化
<ul style="list-style-type: none"> ●従業員の人的価値を最大限に高める取り組みを行っている 	<ul style="list-style-type: none"> ●グローバル人財の育成強化と諸制度・条件整備 ●マネジメント教育・階層別教育の強化
<ul style="list-style-type: none"> ●従業員の人権配慮に関する取り組みを行っている 	<ul style="list-style-type: none"> ●グループ全体(海外含む)での児童労働・強制労働の撤廃の徹底
<ul style="list-style-type: none"> ●機会均等と多様性の前向きな活用を図っている 	<ul style="list-style-type: none"> ●女性従業員向け推進活動(4Uネットワーク)実施 ●外国籍従業員の継続採用・就業促進ネットワークづくり等
<ul style="list-style-type: none"> ●従業員の働きやすさに関する取り組みを強化している 	<ul style="list-style-type: none"> ●育児世代・介護世代の支援強化

2013年度の取り組み総括

「中計2013」期間中の初年度となる2013年度は特例子会社である(株)川重ハートフルサービスの設立や、ダイバーシティの4Uネットワークの活動展開など、ダイバーシティの取り組みについて拡大させることができました。

また、有識者ダイアログ(47-48ページ)ではNGOを含めた有識者の方々に人権について講義をして頂き、企業における人権のあり方について理解を深めることができました。

世界的な「人権・労働」領域の課題のうち、企業が早急に取り組まなければならないものとして下記があります。

- あらゆる形態の強制労働の撤廃の支持
- 児童労働の実効的な廃止の支持

当社グループでは、「中計2013」において、従来からの施策に加え、世界的な状況に対する社内理解のさらなる促進も含めて取り組みを強化していくこととしています。

具体的には、有識者をお招きしてのダイアログを実施しているほか、海外を含むグループ各拠点長による「強制労働撤廃に関する確認・宣言書」および「児童労働撤廃に関する確認・宣言書」への署名実施を全社CSR委員会で決定し、2014年度内の完了を目指しています。

Focus 1 (株)川重ハートフルサービスの設立

(株)川重ハートフルサービスは、川崎重工の中期経営計画2013の重点施策である「ダイバーシティ推進」の一環として、2013年9月に川崎重工100%出資で設立されました。現在は、十数名の方が、神戸本社、西神戸工場、明石工場で一般事務請負や清掃業務を行っています。

この会社の目的は、さまざまな障がいを持つ方々がその特性に応じて活力を持って働ける場を確保し、川崎重工グループ全体での法定雇用率を達成することで、地域雇用を含めた社会的責任を果たすことです。

そのため、川崎重工グループにさまざまなサービスを提供できるよう、各事業所内に拠点を設け、就労の機会を増やしていく予定です。今後は、現在行っている事業の拡大に加えて、簡易印刷や各種グッズ製作等の新事業にも取り組んでいきます。



工場内エントランス清掃風景



構内緑地管理作業風景

Focus 2 2013年度技能交流会

近年当社の生産現場では、団塊の世代が大量に退職する時期を迎え、彼らの技能を次世代へ確実に伝承することが喫緊の課題であり、若手の育成、技能向上に力を注いでいます。

当社は10年程前から明石工場で、国内外の生産拠点で働く若手が、職場で鍛えた技能を競い合う技能交流会を開催しています。2013年度も、国内および海外4か国から参加した若手技能者たちが、自身の磨き上げた技能を思う存分に披露し、お互いに競い刺激し合っ、多くの学びを得ました。

今後もこうした取り組みを通じて、当社グループ全体の技能維持・向上に努めていきます。



旋盤競技の様子

Focus 3 ダイバーシティ推進 社外との連携

当社ではダイバーシティやワークライフバランス(WLB)の推進を重要な経営戦略と考え、社内での取り組みを行っています。さらに、社会全体でこれらの動きを加速させていくため、社外の勉強会にも積極的に参加し、一企業の枠を超え他団体・企業と共に活動しています。

その1つが、東京大学社会科学研究所と民間企業が共同で行う「ワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクト」です。同プロジェクトは調査・研究を通じ広く社会にワークライフバランスの理念を伝えていくことを目的としています。当社は同プロジェクトに2013年より参加し、モデル企業として「管理職向けWLB研修」を社内でも実施しました。

また、関西企業のダイバーシティ推進担当者が集い、好事例やアイデアを共有し、各企業内および行政に働きかけを行う「ダイバーシティ西日本勉強会」にも参加しています。同勉強会では女性社員や外国籍従業員を対象とした異業種フォーラムを幹事として企画・実施しました。



管理職向けWLB研修

4 環境への取り組み

「地球が微笑むものづくり」を追い求めます

川崎重工グループは「ものづくり」を通じて社会の発展に寄与することを基本に据え、「陸・海・空にわたる基礎産業企業」としてグローバルに事業を展開する中で、地球環境問題の解決を図るため、「低炭素社会の実現」、「循環型社会の実現」および「自然共生社会の実現」を目指し、環境に調和した事業活動と地球環境に配慮した自社製品・サービスを通じて、社会の「持続可能な発展」に貢献します。

目指す姿

地球環境

低炭素社会・循環型社会・自然共生社会の実現を目指します

中期経営計画「中計2013」(2013～2015年度)期間中の目標・施策とアクション

目標・施策	アクション
●年間のCO ₂ 排出量およびエネルギー使用量を着実に削減している	●エネルギー見える化システムの活用、推進
●廃棄物排出量を削減するとともにリユース・リサイクルを推進している	●廃棄物の削減、リユース・リサイクルの推進、PCB*処理の推進
●環境負荷物質を着実に削減している	●化学物質の削減

*PCB：ポリ塩化ビフェニル

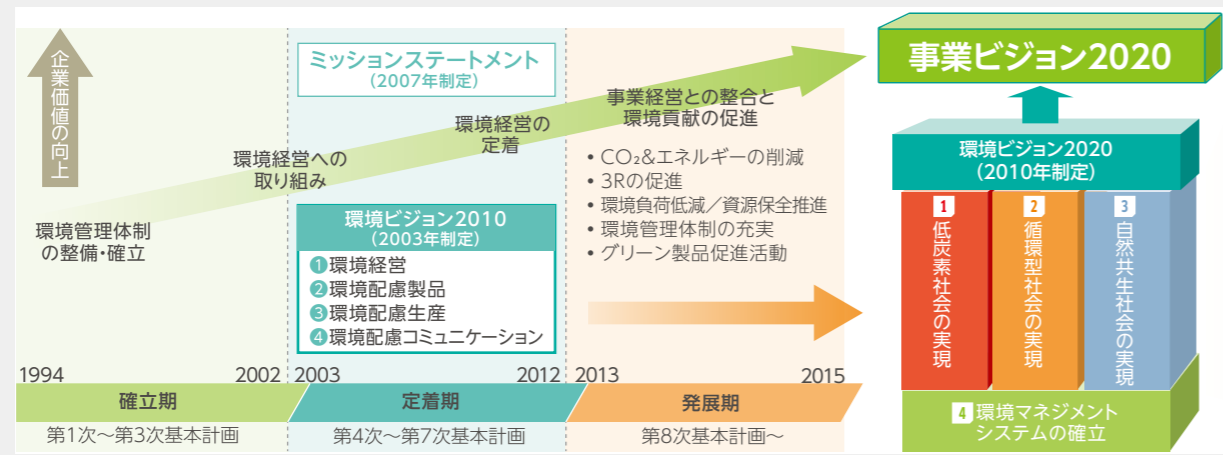
2013年度の取り組み総括

2013年度は、第8次環境経営活動基本計画(2013～2015年度)の初年度として、温室効果ガスの削減、廃棄物総排出量の原単位での削減、化学物質の削減、環境マネジメントシステムの確立の4つの課題で設定した目標の達成に向け重点施策を推進しました。

温室効果ガスの排出量はエネルギー見える化設備による改善活動などにより着実な削減を進めており、廃棄物総排出量は原単位での削減目標を達成しました。環境マネジメントシステムも国内外において確実に強化しています。

環境経営の流れ

グループミッションにおいて策定した「環境ビジョン2020」では、「低炭素社会の実現」、「循環型社会の実現」および「自然共生社会の実現」という3つの社会の実現と、これらを実現するための土台となる「環境マネジメントシステムの確立」の4項目を基本指針とし、持続可能な社会への貢献を目指しています。このビジョンの実現を目指し、3か年ごとに基本方針と重点施策および具体的な目標を定め、現在「第8次環境経営活動基本計画」を進めています。



2013年度の事業活動のマテリアルバランス(環境負荷の全体像)

2013年度の事業活動における環境負荷についてまとめました。当社がさまざまな製品を製造する際に使用する原材料、エネルギー、水などの投入量と環境に負荷を与える物質の排出量を低減する活動に取り組んでいます。



2013年度の活動実績

1 低炭素社会の実現

目標 ① 2015年度までに、年間のCO₂排出量およびエネルギー量を5%以上削減する
② 製品貢献によるCO₂排出量の累積値を当初各事業部門の計画値以上とする

結果 ① エネルギー見える化システムを一部導入し、改善活動を開始した
② 製品によるCO₂削減量は74.1万t-CO₂となった

*CO₂排出量はジェットエンジン燃料の使用量を含めて計算した値に統一しました。
*2013年度のCO₂の排出量はCO₂クレジット3.15万t-CO₂を償却した調整後の値です。

CO₂排出量と原単位

2 循環型社会の実現

目標 ① 廃棄物総排出量を原単位で削減し、ゼロエミッションを堅持する
② 高濃度PCBIは着実な処理、低濃度PCBIは最適な方法で処理する

結果 ① 総排出量原単位で20%削減し、最終処分率1%以下を達成した
② 高濃度PCBIについてはJESCO(日本環境安全事業株式会社)で委託処理中、低濃度PCBIについては処理情報を収集している

廃棄物総排出量と原単位

3 自然共生社会の実現

目標 ① 化学物質は主要VOC、ジクロロメタン、重金属を削減する
② 水の使用量・排出量を削減する
③ 森林保全活動を継続する

結果 ① 主要VOC、ジクロロメタン、重金属とも目標を達成した
② 水は節水活動を開始した
③ 兵庫県、宮城県、高知県で森林保全活動を継続している

削減対象化学物質排出量・取扱量(t)

	2011年度	2012年度	2013年度
排出量			
主要VOC	1,399	1,149	942
ジクロロメタン	59	48	42
取扱量			
六価クロム化合物	23	15	15
鉛	1	1	2

生物多様性への取り組み(事業活動以外)

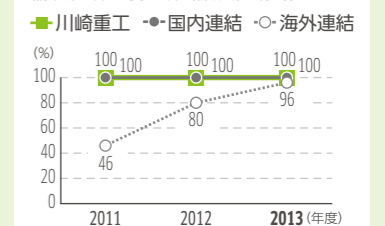
- 里山整備など地域と協働した森づくり活動
- 事業所周辺での清掃活動
- 事業場周辺や構内での緑化推進 (ほか)

4 環境マネジメントシステム(EMS)の確立

- 目標** ① 当社および、国内関連企業のマネジメント力を強化する
② 海外関連企業の環境マネジメント力を強化する
- 結果** ① 国内関連企業において、当社が使用するITシステムECOKEEPを導入し環境データの収集を開始した
② 海外関連企業において、環境負荷のデータを把握・集計し、環境リスクの低減を推進している

EMS構築状況達成率

(構築済企業数/対象企業数(新設会社を除く))



*特記なき場合は、テーマ4のデータは川崎重工単体を集計範囲とする。

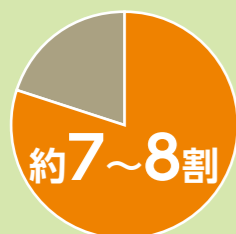
詳細については環境情報詳細版2014をご参照ください。

1 エネルギー見える化システムを全社でトライ

低炭素社会の実現に向けて、省エネルギーによるCO₂排出量とエネルギー使用量の削減を進めています。
川崎重工グループは、エネルギー見える化システムをすべての主要工場に導入し、全員参加の省エネ活動を開始しました。

なぜ、エネルギー見える化システムが必要か?

従来の省エネ活動は、工場の受配電・変圧設備、空気圧縮機、空調設備、照明などのユーティリティ機器を管理しているエネルギー部門を中心に、既に相当なレベルまで省エネ改善が進んでおり、より一層の削減は難しい状況にありました。一方、全社エネルギー使用量の約7~8割を占める生産設備は、数百~数千もの台数がある上、非常に種類が多く特性や使用方法もさまざまです。省エネを進めるためには、どこに無駄があるかを一目で分かるようにする必要がありました。



全社エネルギー使用量の7~8割を生産設備が占める

“K-SMILE” 川崎重工グループのエネルギー見える化システム

エネルギー見える化システムは、工場で使用されるさまざまなエネルギーの使用状況を“見える化”するもので、どこで、いつ、どのくらいのエネルギーが使用されているかといった情報を、リアルタイムで見ることができ、エネルギー使用のムダ・ムラを発見して、エネルギー使用量の削減に貢献するものです。



K-SMILEは川重テクノロジー(株)の登録商標です。

- 1 エネルギー見える化システムを全工場展開
- 2 省エネデータベースを標準化して共有
- 3 全員参加の省エネ活動

“K-SMILE”を利用した省エネ活動

環境貢献の促進

エネルギー見える化システムの構築と合わせて、全社の活動ノウハウを省エネデータベースとして構築しました。これらを活用し、製造部門、エネルギー部門、管理部門等が連携した全員参加の省エネ活動を推進します。

当社グループの主要工場にシステムを導入

- 明石工場
 - 塗装工場
 - ロボット工場
 - 機械加工工場
- 西神戸工場
 - 油圧ポンプ工場
- 西神工場
 - 精密鑄造工場
- 加古川工場
 - 工場全域
- 神戸工場
 - 船殻内業工場
 - 大型機械工場
- 播磨工場
 - 工場全域
- 坂出工場
 - 新大組立工場
- 兵庫工場
 - 工場全域
- 川重冷熱工業(株)
 - 滋賀工場全域
- 名古屋第一工場
 - 工場全域
- 岐阜工場
 - 表面処理施設
 - 組み立て施設
- (株)アーステクニカ
 - 八千代事業所
 - 鑄鋼工場
- 日本飛行機(株)
 - 横浜工場全域

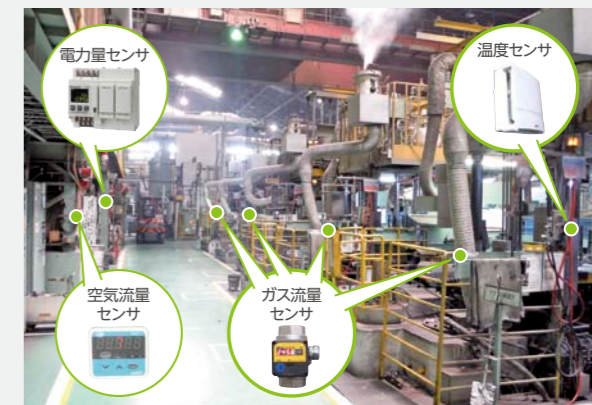
Close Up

加古川工場における検証と全社展開

加古川工場では、エネルギー見える化システムの導入効果を検証するために2010年度から同システムを活用した省エネ改善に取り組みました。

圧縮空気使用量の定期的なデータ確認によるムダ(エア漏れ)の発見や、同じ機械や設備のエネルギーを比較し分析することによるムダの発見と対策を行いました。それにより、1年間で利用する総エネルギー量の約1割を削減できる省エネ改善効果を確認しました。その結果を踏まえて、当社の主要工場に同システムを導入することを決定し、データ計測区域を拡大しています。

加古川工場の計測センサ(●印)設置イメージ



エネルギー見える化システム“K-SMILE”の開発

当社グループのエネルギー見える化システムとして、“K-SMILE”を開発しています。2011年3月の東日本大震災後の電力需給逼迫に対応するために各工場の電力デマンドを集計するシステムの構築から開始し、現在は、国内の主要工場の計測データを一覧する全社システムと、各工場で詳細な省エネ分析を行う工場システムを開発しています。

これは、CO₂排出量&エネルギー量を年間5%以上削減する目標達成に向けた施策の一つですが、工場の省エネ改善が進むことに合わせて、より高度な見える化システムの構築を目指しています。



5 社会貢献

社会と未来につながる貢献の輪を広げます



川崎重工グループは、事業外の社会貢献活動においても、「世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する」というグループミッションに立脚し、自社の強みを活かしつつ社会の期待に応える取り組みに注力していきます。

目指す姿

地域社会・日本社会

地域社会と共生・連携し、未来の夢のテクノロジーを担う次世代の育成を支援します

国際社会

世界の国々の文化を尊重し、技術や人材の育成を通じて豊かさの実現に寄与します

中期経営計画「中計2013」(2013～2015年度)期間中の目標・施策とアクション

目標・施策

- グループとしての社会貢献ビジョン、基本方針、重点領域を明確化し活動を推進している
- 社会貢献自主プログラムを推進している

アクション

- ビジョン、基本方針、重点領域、各組織の役割の具体化・明確化
- 社内体制の構築、活動強化、当社への期待の把握と活動への反映

2013年度の取り組み総括

2013年度は、次世代育成支援活動において、実験工作教室の開催地域を東京地区に拡げ、新しいプログラムを開発するとともに、推進体制も強化しました。

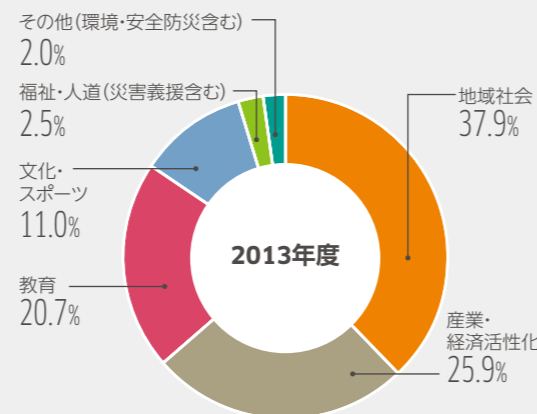
また、これまでに引き続き、各地への災害義援金のほ

か、企業ミュージアム「カワサキワールド」の運営、主に子どもを対象とした各種のイベント開催、文化・スポーツへの協賛、地域経済振興への協力、森づくり活動などを行いました。

社会貢献支出状況

個別領域	2011年度	2012年度	2013年度
地域社会	226	223	239
産業・経済活性化	142	137	163
教育	164	194	131
文化・スポーツ	55	65	69
福祉・人道(災害義援含む)	190	20	16
その他(環境・安全防災含む)	19	48	13
計	796	687	631
当年度経常利益	63,627	39,328	60,505
対経常利益率	1.25%	1.75%	1.04%

単位：百万円



●寄付・協賛金、現物給付、社外組織への協力依頼に関わる費用、社外組織に派遣した従業員の労務費(当社負担分)等を含みます。
●従業員の内部労務費・施設使用に関わる経費は含みません。

Focus 1 「マイクレーン車をつくろう!」 南三陸町で実験工作教室を開催

2013年11月5日、宮城県南三陸町立志津川小学校の6年生児童を対象に、「マイクレーン車をつくろう!」というプログラムで実験工作教室を開催しました。

当社では2011年度より、次世代育成支援ならびに東北地区の復興支援といった社会貢献活動の一環として、本教室を開催しています。前回(2012年度)の「マイヘリコプターをつくろう!」に引き続き、今回は油圧製品の仕組みを活かしたプログラムです。

「大きなものを動かす小さなチカラ」をテーマに、大小2つの注射器を使って押し合いをすると、小さな注射器が大きな注射器に押し勝つことから「パスカルの原理」を体験したり、クレーン車の模型を組み立て大小2つの注射器をつなぎ、持ち上げる力の違いを実験したりと、「ものづくりの楽しさ」や「科学技術のすばらしさ」を体験してもらいました。



実験工作教室の様子



マイクレーン車

Focus 2 フィリピン台風被災支援

2013年11月、フィリピンは台風30号により深刻な被災に見舞われました。

当社グループは、この台風による被災者および被災地への支援として、義援金1,000万円の寄付とあわせ、救援物資として当社製二輪車「KLX150」10台と「Bajaj CT100」10台を寄贈するなど、総額1,380万円相当の支援を行いました。

また、被災地での支援活動として、フィリピンにおける二輪車の製造・販売拠点であるKawasaki Motors (Phils.) Corporationでは、従業員が救援活動を行うとともに、タクロバン市のサービスセンターで被災した二輪車の無料修理キャンペーンを実施しました。

支援の輪は米国にも広がり、Kawasaki Motors Corp., U.S.A.では従業員有志が、被災地に一刻でも早く支援食糧を送り届けるために、約150,000人分もの食料の発送準備を一致団結し短時間でいきました。



サービスセンターでの無料修理キャンペーン



Kawasaki Motors Corp., U.S.A.の従業員有志

東日本大震災復興支援2013

ジェットスキーの寄贈

2014年3月、岩手県宮古市および山田町、ならびに宮城県女川町のそれぞれの市町に、復興支援と今後の緊急時の備えとして、ジェットスキーを1艇(ジェットスキー(STX-15F))と牽引トレーラーを1台ずつ寄贈しました。今後も引き続き被災地の支援を実施してまいります。



寄贈の様子(宮城県女川町)

「人権とビジネス」

川崎重工グループは、ステークホルダーそれぞれとの個別の対話のほか、直接の接点が少ない「一般社会」の代表者としての有識者とのダイアログを行っています。

2013年度は、企業の社会的責任の中で、「人権とビジネス」をテーマとして3度のダイアログを行いました。ダイアログに参加したのは、本社部門の本部長や、全社各部門のCSR責任者・担当者です。世界的な人権NGOおよびCSRを専門とするNPOの方から人権問題の本質やグローバルレベルの現状などをお話し頂く場と、企業の中でグローバルな人権課題に取り組みされてきた方からご経験・課題意識などをお聞かせ頂く場を設け、それぞれディスカッションを行いました。



開催概要・ダイアログご講演者	
<p>■ 第1回 ■ 2013年 10月24日</p>	<p>BSR日本代表 永井 朝子氏 ご講演 「いま人権・労働分野において世界で起こっていること」 当社出席者：CSR推進本部長、本社およびカンパニーCSR担当</p> <div style="display: flex; align-items: center;">  <p style="font-size: small;">BSR (CSR分野における世界最大のNPO法人) 日本代表 前ソニー (株) CSR部マネージャーとしてCSR方針や戦略の策定、外部ステークホルダーとのコミュニケーション業務、サプライチェーンマネジメント全般を担当</p> </div>
<p>■ 第2回 ■ 2013年 12月5日</p>	<p>公益社団法人アムネスティ・インターナショナル日本 事務局長 若林 秀樹氏 ご講演 「ビジネスと人権」 当社出席者：松岡副社長、高田副社長、本社各本部長</p> <div style="display: flex; align-items: center;">  <p style="font-size: small;">アムネスティ・インターナショナル (世界最大の人権NGO) 日本事務局長 電気連合中央執行委員として社会保障政策、労働時間制度等を担当後、在アメリカ日本大使館一等書記官として政府開発援助、日米協力を担当。 参議院議員、戦略国際問題研究所、日本国際フォーラム研究員を経て現在に至る</p> </div>
<p>■ 第3回 ■ 2014年 2月4日</p>	<p>株式会社国際社会経済研究所 代表取締役社長 鈴木 均氏 ご講演 「グローバル化時代のCSR (企業の社会的責任) —企業と人権—」 当社出席者：本社各本部長</p> <div style="display: flex; align-items: center;">  <p style="font-size: small;">(株) 国際社会経済研究所 代表取締役社長 (元日本電気 (株) CSR推進部長)</p> </div>

*写真は当時のものです。

有識者の皆様から頂いた主なコメント

人権に対して取り組む責任範囲の特定

企業が、グローバルに事業を拡大していくには、サステナビリティ課題についてもグローバルな視点で考え、取り組んでいかなければなりません。今後、世界的に重要になってくると思われる課題は、健康、人権、水、経済問題、気候変動、生物多様性、教育、安全と平和の8つがあります。日本企業は「環境」については先進的な取り組みをしていますが、「人権」については文化的背景もあり、認識が遅れており大きなリスクが潜んでいます。本来、人権は国が取り組むべき責務ですが、新興国では対応が遅れているため、企業が人権への対応をしなければならなくなっています。

そこで、企業は何をどこまで行うのか、責任範囲を決め取り組みを行うことが求められています。具体的には、人権に対する体制や方針を策定し、その影響評価を行い、従業員への教育も必要とされます。一方、人権課題の解決に資するようなビジネスを展開することができれば、企業にとって、大きなチャンスにもなります。

BSR日本代表 永井 朝子氏

世界で人権を守る“Global Kawasaki”へ

人権は労働問題だけではなく、環境やコミュニティなど、あらゆる問題のベースになるもので、世界では「人間が人間らしく尊厳を持って生きる不可侵の権利」として捉えられています。人権を理解するには、自分たちの伝統や価値などの中に人権の考え方を取り入れ、国際人権基準に基づき進化、発展させていく必要があります。

企業は、事業活動を通して周囲にさまざまな影響を及ぼしています。直接的には人権侵害をしていなくても、サプライチェーンで人権侵害があった場合、そのサプライチェーンから原材料や部品を調達している企業が責任を問われる時代になってきています。だからこそ、「加担の回避」という新しい概念を理解し、企業トップの理解と経営に落とし込んだ全社的な取り組みが不可欠です。

川崎重工グループには、本業を通じて社会課題を解決し、世界で人権を守る“Global Kawasaki”への取り組みを期待しています。

公益社団法人アムネスティ・インターナショナル日本 事務局長 若林 秀樹氏

グローバル基準の人権マネジメントの必要性

経済のグローバル化が進んだ結果、強制労働や児童労働、環境破壊などのマイナスの影響が大きくなってきました。そのため、企業の評価軸は、経済的側面だけではなく、環境やガバナンスの取り組みや社会性を重視する考え方が広がっています。

具体的にはバリューチェーンがある途上国を中心に人権や環境などの問題がクローズアップされ、NGOによる問題提起や従業員からの訴訟などのリスクが顕在化しています。

グローバル企業は、CSRの根源的問題として「人権」があることを認識するとともに、グローバル基準の人権マネジメント (デューデリジエンス) を強化していかなければなりません。そのためには、上流から下流までのバリューチェーンの業務プロセスで人権リスクを洗い出し、従業員の人権意識を高めながら、継続的に評価を行う必要があります。そして、その基となる人権方針と問題発生時の対応方針を社内外に公表し、ステークホルダーとの間で共通の理解を作っていくことが大切です。

(株) 国際社会経済研究所 代表取締役社長 鈴木 均氏

ダイアログを受けて

限られたメンバーではありましたが、グローバルな人権課題の状況と企業の関わりについての共通認識ができました。これをベースに、当社グループの各機能やビジネスと人権課題との関わりを再度整理し、社内理解の促進を図るとともに、人権に関わる従来からの取り組みをさらに強化していきます。

取締役



(代)取締役社長
村山 滋



(代)取締役副社長
松岡 京平



(代)取締役副社長
高田 廣



(代)常務取締役
井城 讓治



(代)常務取締役
井上 英二



(代)常務取締役
金花 芳則



常務取締役
牧村 実



(代)常務取締役
村上 彰男



(代)常務取締役
石川 主典



(代)常務取締役
肥田 一雄



(代)常務取締役
紀山 滋彦



常務取締役
富田 健司



社外取締役
森田 嘉彦

監査役



監査役
村上 雄二



監査役
芝原 貴文



監査役(非常勤)
岡 道生



監査役(非常勤)
藤掛 伸之

常務執行役員

衣斐 正宏

執行役員

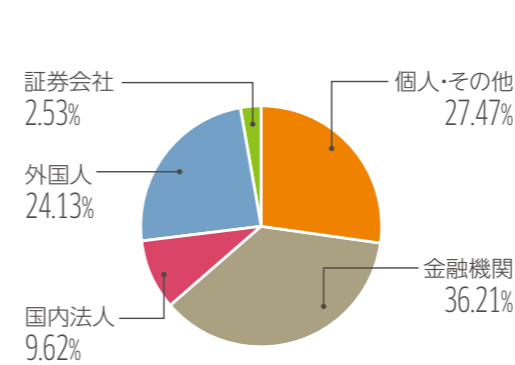
田中 信介 小牧 博一 前田 正美 大畑 健
 河野 行伸 中林 志郎 岩崎 宏治 成松 郁廣
 中川 雅文 久山 利之 門田 浩次 浅野 剛
 河部 香 阿部 元一 橋本 康彦 三村 利行
 小河原 誠 太田 和男 渡辺 達也 猫島 明夫

上場証券取引所	東京・名古屋証券取引所(第一部)
発行可能株式総数	3,360,000,000株
発行済株式総数	1,671,892,659株
株主総数	128,248名
定時株主総会	6月

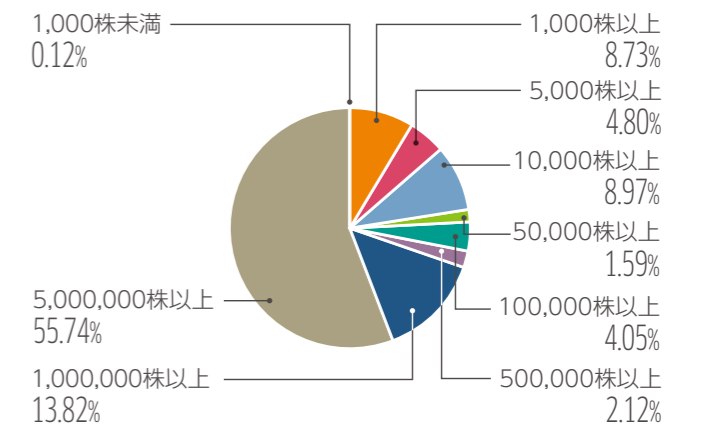
大株主の状況

株主名	所有株式数	比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	108,666,000株	6.49%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	79,989,000株	4.78%
株式会社みずほ銀行	59,207,773株	3.54%
日本生命保険相互会社	57,516,659株	3.44%
JFEスチール株式会社	56,174,400株	3.35%
川崎重工共栄会	34,871,192株	2.08%
川崎重工業従業員持株会	30,975,217株	1.85%
東京海上日動火災保険株式会社	27,838,589株	1.66%
株式会社三井住友銀行	26,828,453株	1.60%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	21,465,000株	1.28%
(上位10位)合計	503,532,283株	30.11%

所有者別株式保有状況



所有株数別株式保有状況



国内事業所

神戸本社
東京本社
技術開発本部
北海道支社
東北支社
中部支社
関西支社
中国支社
九州支社
沖縄支社

国内生産拠点

岐阜工場
名古屋第一工場
名古屋第二工場
神戸工場
兵庫工場
西神戸工場
西神戸工場
明石工場
加古川工場
播磨工場
坂出工場

国内主要関係会社

(株)KCM
(株)KCMJ
川重商事(株)
川崎油工(株)
(株)カワサキライフコーポレーション
川重テクノロジー(株)
ベニツクソリューション(株)
日飛興産(株)
川重サービス(株)
(株)ケイキャリアパートナーズ
(株)川重ハートフルサービス
北海道川重建機(株)
(株)川重サポート
川重マリンエンジニアリング(株)
カワサキテクノウェーブ(株)
川重ジェイ・ピー・エス(株)
アルナ輸送機用品(株)
川重車両テクノ(株)
川重車両コンポ(株)
関西エンジニアリング(株)
札幌川重車両エンジニアリング(株)
(株)日本除雪機製作所
日本飛行機(株)

川重岐阜エンジニアリング(株)
(株)ケージーエム
川重岐阜サービス(株)
日飛スキル(株)
川重冷熱工業(株)
(株)カワサキマシンシステムズ
川重明石エンジニアリング(株)
川重原動機工事(株)
川重艦艇エンジンサービス(株)
(株)アーステクニカ
川崎エンジニアリング(株)
KEE環境サービス(株)
KEE環境工事(株)
川重ファシリテック(株)
(株)アーステクニカM&S
スチールプランテック(株)
(株)カワサキモーターズジャパン
(株)テクニカ
(株)ケイテック
ユニオン精機(株)
(株)オートポリス
カワサキロボットサービス(株)
(株)メディカロイド

海外事務所

北京事務所
台北事務所
バンコク事務所
デリー事務所
モスクワ事務所

海外主要関係会社

KCMA Corporation
Kawasaki Trading do Brasil Ltda.
Kawasaki do Brasil Indústria e Comércio Ltda.
Kawasaki Heavy Industries (U.S.A.), Inc.
Kawasaki Heavy Industries (U.K.) Ltd.
Kawasaki Heavy Industries Middle East FZE
Kawasaki Heavy Industries (Singapore) Pte. Ltd.
川重商事(上海)商貿有限公司
川崎重工管理(上海)有限公司
川崎重工(大連)科技開発有限公司
Enseada indústria Naval S.A.
南通中遠川崎船舶工程有限公司
大連中遠川崎船舶工程有限公司
Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.
Kawasaki Rail Car, Inc.
青島四方川崎車両技術有限公司
Kawasaki Gas Turbine Europe GmbH
Kawasaki Gas Turbine Asia Sdn. Bhd.
同方川崎節能設備有限公司
Kawasaki Heavy Industries (Europe) B.V.
Kawasaki Heavy Industries (H.K.) Ltd.
武漢川崎船用機械有限公司
KHI Design & Technical Service Inc.
川崎重工産業機械貿易(上海)有限公司
安徽海螺川崎裝備製造有限公司
安徽海螺川崎工程有限公司
安徽海螺川崎節能設備製造有限公司
上海中遠川崎重工鋼結構有限公司

Kawasaki Motors Corp., U.S.A.
Canadian Kawasaki Motors Inc.
Kawasaki Motores do Brasil Ltda.
Kawasaki Motors Europe N. V.
Kawasaki Motors Pty. Ltd.
Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co., Ltd.
KHITKAN Co., Ltd.
PT. Kawasaki Motor Indonesia
Kawasaki Motors (Phils.) Corporation
India Kawasaki Motors Pvt. Ltd.
PT. Kawasaki Motor Sales Indonesia
Kawasaki Componentes da Amazonia Ltda.
常州川崎光陽發動機有限公司
Kawasaki Precision Machinery (U.S.A.), Inc.
Kawasaki Precision Machinery (UK) Ltd.
Flutek, Ltd.
Wipro Kawasaki Precision Machinery Private. Ltd.
川崎精密機械(蘇州)有限公司
川崎精密機械商貿(上海)有限公司
川崎春暉精密機械(浙江)有限公司
Kawasaki Robotics (U.S.A.), Inc.
Kawasaki Robotics (UK) Ltd.
Kawasaki Robotics GmbH
Kawasaki Machine Systems Korea, Ltd.
川崎機器人(天津)有限公司
川崎機器人(昆山)有限公司

(2014年3月31日現在)

以下に列挙するものは川崎重工株式会社の登録商標です。
「カワサキPU」、「NINJA」、「Ninja」ロゴ、「MAGターボ」、「Green/グリーン」ロゴ、「efWING」、
「EFSET」、「efSET」ロゴ、「ジェットフォイル」、「KLX」、「ジェットスキー」、「Jet Ski」、「jet ski」ロゴ、「STX」

